

「地理空間情報の活用推進に関する行動計画
(G空間行動プラン)」に関するフォローアップ報告

平成27年8月
地理空間情報活用推進会議

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
1. 地理情報システム(GIS)に関する施策															
(1) 社会の基盤となる地理空間情報の整備・更新															
① 陸域・海域の基礎的な地図情報等の整備推進															
1	1	1. (1)① 4. (3)②	□	電子国土基本図の整備・更新	我が国の基本図である電子国土基本図を全体として最新のものにするため、面的な更新を行うとともに、確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、重要な施設の更新を迅速に行う。	国土交通省	国土の変化に対応しつつ、継続的に整備・更新する。	○							国土の変化等に応じて、電子国土基本図の更新を行った。地図情報については、基盤地図情報、正射画像等を利用した更新を実施した。また、国土が著しく変化した地域について、正射画像を作成した。さらに、地名情報について、新設・変更等に応じた更新を行った。
2	2	1. (1)① 5. (2)①	□	海域の地理空間情報の整備・提供	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	国土交通省	状況を把握してから6ヶ月以内に整備する。		○			○			海洋調査等を行い、海洋に関する基盤情報を整備した。
3	3	1. (1)①		衛星画像の整備・提供(ASTER)	米航空宇宙局(NASA)と調整しつつ、地球観測データの継続的な提供を行う。	経済産業省	具体的な完了時期については、米航空宇宙局(NASA)と調整しつつ、地球観測データの継続的な提供を行う。		○			○		○	ASTERセンサの運用、データの整備・提供を実施した。
4	4	1. (1)①		衛星画像の整備・提供(だいち)	平成25年度まで地球観測データの継続的な提供を行う。	経済産業省	具体的な完了時期については、ユーザー等と調整しつつ、地球観測データの継続的な提供を行う。		○			○		○	PALSARから取得したデータの整備・提供を実施した。
5	5	1. (1)① 4. (4) 5. (2)②	□	地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)のレーダ観測機能を向上したALOS-2や、全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)等の研究開発・打上げ・運用、及び、画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	文部科学省	ALOS-2、GCOM-C等の研究開発・打上げ・運用及び画像処理技術に関する研究開発を行い、リモートセンシング技術の高度化を図る。ALOS-2については平成26年度に打ち上げる。(平成26年5月24日に打ち上げ完了)GCOM-Cについては平成28年度に打ち上げる。また、打ち上げた衛星の観測データを用いて利用実証を行い、基盤地図情報の整備・提供等に貢献する。		○			○	○	○	ALOS-2の運用を開始し、関係府省や機関等に観測データを提供するとともに、画像処理技術に関する研究開発を行った。また、GCOM-Cのフライトモデルの製造・試験を行った。
6	6	1. (1)① 4. (4)	□	次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査分野、農業分野、森林分野、環境分野での利用技術研究開発、ハイパースペクトルセンサデータの校正技術開発を行う。	経済産業省	平成27年度までに空間分解能30m、バンド数185を有するハイパースペクトルセンサのフライトモデルを開発する。また、ハイパースペクトルセンサから得られるデータを有効に活用するため、スペクトルデータベースの整備、資源、農業、森林、環境等の各分野において利用技術開発を行う。また、ハイパースペクトルセンサデータの校正技術開発、地上データ処理システム開発、センサの運用計画策定等を行う。		○			○		○	センサの維持設計、フライトモデルの各種試験・地上データ処理システムの設計及び開発を実施した。
7	7	1. (1)① 4. (4)	□	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	経済産業省	平成26年度までに光学分解能:0.5m未満(軌道高度:500km)、データ伝送速度:800Mbps、質量:約500kgの小型光学衛星(ASNARO)を打上げ、軌道上で機能確認を実施する。		○			○			小型光学衛星(ASNARO)を打ち上げ宇宙実証を行った。
8	8	1. (1)①		国有林における空中写真撮影	国有林における森林計画樹立にあたっての基礎資料として活用するために、主として国有林が占める地域を、計画的に空中写真撮影を行う。	農林水産省	森林計画の樹立に併せ、概ね5年周期で主として国有林が占める地域の撮影を行う。								第5知床・羅臼等12地域の空中写真撮影を行った。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
183	146	5.(2)② 1.(1)①	■	測量航空機による機動撮影	迅速な災害状況の把握など、測量用航空機の運用を機動的に行うとともに、SARにより活動が活発な火山の火口地形及び風水害時の湛水域の観測等を実施する。平時においても国土の保全・管理等に重要な離島等の現況把握を行う。	国土交通省	測量用航空機の運航を機動的に行い、災害発生直後の被災状況の把握・提供を迅速に行い、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全等に資する。					○			測量用航空機の運航を機動的に行い、災害時(高知県、広島県等)の緊急撮影、SARによる火口地形(御嶽山)の観測を行った。また、災害時の迅速な対応のための訓練を5回実施した。さらに、国土の保全・管理等に重要な離島等の現況把握のための空中写真撮影を実施した。
9	9	1.(1)①		都市部官民境界基本調査の実施	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	国土交通省	地籍調査の進捗が遅れている都市部等において、都市部官民境界基本調査の成果を活用して地籍調査の推進を図る。								平成26年度は全国で約58km ² の都市部官民境界基本調査を実施
10	10	1.(1)①		地籍整備推進調査費補助金による地籍整備	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地方公共団体や民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対する補助を行う。	国土交通省	地籍調査の進捗が遅れている都市部において、地籍整備推進調査費補助金を活用して地籍整備の推進を図る。								平成26年度は50団体において地籍整備推進補助金を活用
11	11	1.(1)①		地籍調査の推進	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図る。	国土交通省	地籍調査を全国的に推進する。								平成26年度は約1,100km ² の地籍調査を実施
12	12	1.(1)①		山村境界基本調査の実施	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施(土地境界の確認等)が困難になるおそれがある山村地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	国土交通省	土地所有者等による土地境界の確認が困難な状況となってきた山村地域において実施する。								平成26年度は全国で約44km ² の山村境界基本調査を実施
13	14	1.(1)①		筆界特定の推進	不動産登記法に基づく筆界特定制度(筆界特定登記官が、関係資料や外部専門家の意見に基づき、登記された土地の境界(筆界)を適正かつ迅速に特定する手続。平成17年度に導入。)を活用して、地籍の明確化を推進していく。	法務省	地籍の明確化を継続して実施する。								平成26年度においては、2,623件の筆界特定の処理が行われており、地籍の明確化が推進された。
14	15	1.(1)①		登記所備付地図作成作業	全国の都市部に加え、大都市の枢要部や地方の拠点都市及び東日本大震災の被災県の地図混乱地域等における登記所備付地図作成作業を重点的かつ集中的に実施する。	法務省	「登記所備付地図作成作業第2次10か年計画」、「大都市型登記所備付地図作成作業10か年計画」及び「震災復興型登記所備付地図作成作業3か年計画」に基づき、登記所備付地図作成作業を実施する。			○					平成26年度においては、衛星測位を利用し、17km ² について、登記所備付地図作成作業を実施した。
15	16	1.(1)① 3.(1) 4.(6) 5.(2)①	□	地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国际的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	経済産業省	各種地質図(5万分の1地質図幅や火山地質図、地熱ポテンシャルマップ、海洋地質図等)ならびに既存の複数の地質関連データベース(活断層、火山、地質文献等)について電子化およびデータ標準化を進め、複数データの重ね合わせや関連性の検討が可能なGIS統合ポータルより発信する。達成期間5年間。	○				○	○	○	地質情報の整備を進め、公開コンテンツを拡充するとともに、データベースの相互連携を強化し、より利用しやすいウェブ配信環境を実現した。既存地質図幅をはじめとする地球科学図の数値化を進め、ラスターデータ、pdfデータのダウンロードサービスを順次開始した。世界地質図委員会(CGMW)の活動として、東アジア地域の地震、津波、火山に関する災害履歴等をとりまとめた。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
145	164	1. (1)① 4. (4)	□	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	今後、科学、地球観測等の分野で活用が進む小型衛星に焦点を当て、高性能小型レーダ衛星の研究開発を行う。	経済産業省	平成27年度までに分解能1m(軌道高度:約500km)の高性能小型レーダ衛星を開発する。									衛星の一部の部品製造・組立て及び試験等を実施した。 (平成26年5月に米国国際武器取引規制(ITAR)の改訂が発表され、当該改訂に伴って一部の部品が米国輸出管理規則(EAR)の管理対象に移行し、移行した部品は米国商務省から必要な輸出ライセンスを取得することとなったが、米国政府の見解調整のため申請が遅れ、主要部品の調達が遅れたため)
146	165	1. (1)① 4. (4)	□	空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究	GNSS/IMUデータのない既撮空中写真からオルソ画像を効率的に作成する手法を開発する。	国土交通省	平成28年度までに、手作業による方法の10倍以上である、1日500枚の空中写真をオルソ化するシステムを開発する。									既存ソフトを活用して、空中写真のマッチングと空中三角測量をほぼ自動的に行えるシステムを開発した。
170	137	5. (2)① 1. (1)①	■	防災・減災に役立つ主題図データの整備・提供	防災・減災に関する各種の主題図データ(地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯情報等)の整備・提供を行う。	国土交通省	整備・提供する主題図データの整備範囲を増加させる。									地方公共団体等からの要望を優先し、東京・静岡の脆弱地形データ整備、秋田駒ヶ岳の火山防災地形データ整備、雲仙断層帯他4断層帯の活断層図整備を実施した。
16	17	1. (1)① 3. (1)	□	地盤情報の提供	国土交通省の持つ地質情報について引き続き、データの整備を進め、順次公開を行うとともに関係機関と共有化を図る。	国土交通省	引き続きデータの整備を進め、順次公開を行う。									データベース拡充のため、公開する地盤情報の収集を行った。
169	135	5. (2)① 4. (4) 1. (1)①	■	活断層調査の総合的推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布等の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	文部科学省	活断層等の評価の高度化に資する。特に、平成24年度までに上町断層帯、平成25年度までに警固断層帯、平成26年度までに立川断層帯、平成27年度までに中央構造線断層帯、糸魚川-静岡構造線断層帯、平成28年度までに別府-万年山断層帯の評価の高度化に資する。									立川断層帯、中央構造線断層帯、別府-万年山断層帯の重点的調査観測を実施し、立川断層帯については平成26年度で調査が終了した。
17	18	1. (1)①		土地分類基本調査(土地履歴調査)	土地の改変が進み不明確となっている土地本来の自然地形や改変履歴に関する情報を整備した上で、災害履歴等とともにわかりやすく提供する。	国土交通省	平成31年度までに、緊急に情報を整備する必要性が高い人口集中地区及びその周辺部において、18,000Km ² の調査を実施する。									中国地区(岡山、広島)、四国地区(高松、松山、高知)において約1,150Km ² を整備した。
55	49	3. (1) 1. (1) 3. (4)	■	特殊土地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	農林水産省	データベースの更新を行い、引き続きシステムを運用する。									特殊土地帯における気象・水害、被害額等の調査を行い、データベースの更新を行った。
18	19	1. (1)①		湖沼湿原データの整備・更新	環境保全等の観点から湖沼湿原データ(湖底地形データ等)の整備・更新を行う。	国土交通省	当面、湖底地形データの更新を重点的に進める。									網走湖及び小川原湖の一部で湖沼調査を実施し、湖底地形データ等の整備・更新を行った。
19	20	1. (1)① 3. (1) 3. (4)	□	生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。	環境省	平成28年3月までに、国土の約77%の地域において、2万5千分の1植生図を整備・提供する。その他の情報についても継続的に整備・提供する。									2万5千分の1植生図については、国土の約72%を整備した。 沿岸域については予算事情等から、国土の約79%の整備となった。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
20	21	1. (1)① 5. (1)	□	国土数値情報の整備・更新・ダウンロードサービス	土地利用、地価等の国土数値情報を整備し、適時に更新するとともに、データをインターネットで提供する。	国土交通省	国土政策上の必要性に応じ、情報を整備・更新する。									国土数値情報を整備、更新するとともに、データをインターネットで公開した。
21	22	1. (1)①		国有林における数値地図情報の更新	国有林における森林の状況の変化等に伴う地図情報の修正を森林計画樹立時に併せて実施し、森林吸収量報告に必要な森林の位置情報の品質を高めるとともに、国有林野事業の効率的な実施に資する。	農林水産省	森林計画の樹立に併せ、概ね5年周期で国有林の地図情報を更新する。									上川南部森林計画区など全国32森林計画区等の地図情報を更新した。
99	78	3. (4) 5. (2)① 1. (1)① 5. (1)	■	統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。	総務省 関係府省	継続的に実施する。									システムの運用を継続的に実施し、平成21年経済センサス-基礎調査の小地域統計、平成22年国勢調査地域メッシュ統計(250mメッシュ)、並びに人口動態調査の統計情報を提供した。
22	23	1. (1)①		道路関係図面の電子化	道路工事完成図等作成要領に基づく道路関係図面の電子化を進める。	国土交通省	データの整備・蓄積を進める。									道路工事完成図等作成要領に基づき、道路関係図書の電子化を進めた。
118	95	4. (1) 1. (1)①	■	国土交通地理空間情報プラットフォームの構築	国土交通省が持つ様々な情報を電子地図上に整理した地理空間情報プラットフォームを整備・更新して、省内外で広く共有するための仕組みを構築する。	国土交通省	平成21年度までに先駆的導入を行ったことを受け、段階的な普及を図る。									重ね合わせ情報の収集を行うとともに、更なる利便性向上のため運用体制等について整理・検討した。
23	H27 新規	1. (1)①		水基本調査(地下水情報の図面化調査)	地下水の気象的・水文的・水利的現況や利用実態等を集約・図面化(基本図、データベース)し、GISデータとして整備する。	国土交通省	毎年度2~3ヶ所の地下水盆について整備する。									-
147	H27 新規	4. (4) 1. (1)	■	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報をデータベース化し、様々な農業環境資源情報を統合的に提供する手法を開発する。	農林水産省	目標:「農業環境資源統合データベースシステム」の構築 達成期間:平成24年度~平成27年度									-
148	112	4. (4) 1. (1)	■	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	農林水産省	目標:「農業環境資源統合データベースシステム」の構築 達成期間:平成24年度~平成28年度									平成24年度で終了。
24	13	1. (1)①		地籍調査以外の測量成果の活用方策検討調査の実施	国土調査法に基づく大臣指定制度(第19条第5項)を活用し、地籍調査以外の測量成果を登記所に備え付けるための効果的な方策等を検討する。	国土交通省	各分野で作成される地籍調査以外の測量成果を登記所に備え付けるため、法務省と連携しつつ、課題を整理し、その対応策を検討する。									平成25年度で終了。
180	138	5. (2)① 1. (1)① 4. (4)	■	航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	国土交通省	平成25年度までに土地被覆分類手法を構築するとともに、評価手法の提示及びマニュアル化を行う。									平成25年度で終了。
②電子地図の基準となる基盤地図情報等の整備・更新																
25	24	1. (1)②		基盤地図情報の更新	電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準である基盤地図情報の更新を行う。	国土交通省	継続的に更新する。									地方公共団体が整備した都市計画基図をもとに面的更新を行うとともに、公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、国土管理上重要な道路等の公共施設について、工事図面のCADデータ等を活用し新規供用に合わせて更新を行う
26	25	1. (1)②		基盤地図情報のより質の高い整備・提供に向けた検討	国土地理院が提供する基盤地図情報について、ユーザーニーズや利用実態等を踏まえて、整備項目や整備方針の見直しに向けた検討を実施する。	国土交通省	平成28年度末までの基本計画期間内において、基盤地図情報のより質の高い整備・提供に向けて実施すべき具体的方策を示す。									国土地理院が提供する基盤地図情報の整備項目や整備方法の見直しに向けた検討を実施した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況		
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画			
27	26	1. (1)②		セミ・ダイナミック補正の推進	基準点測量を計画的に実施するとともに、セミ・ダイナミック補正(基準点測量の結果から地殻変動の影響を取り除く方法)を推進する。	国土交通省	セミ・ダイナミック補正に必要となる地殻変動補正パラメータを作成し毎年公開する。									4月1日に地殻変動補正パラメータ「SemiDyna2014.par」を公	
28	27	1. (1)②		インテリジェント基準点等の整備の推進	基準点にICタグを付加したインテリジェント基準点等の位置情報点の整備・導入を順次回り、その普及啓発活動や関係機関に対する技術的支援を行い、地理空間情報の活用的高度化に努める。	国土交通省	平成30年度末までにICタグと場所情報コードを用いたインテリジェント基準点等の位置情報点を整備推進するためアプリケーションやコンテンツを開発する。									試作したICタグ等の屋外での動作及び耐久試験を実施した。	
29	28	1. (1)② 2. (3) 5. (2)① 5. (2)②	□	GNSS連続観測システム(電子基準点)の構築・運用と地殻変動の即時把握	全国の電子基準点において、従来のGPSに加えて準天頂衛星やグロナスなど新たな衛星測位システム(GNSS)の連続観測を行い、これらの観測データを提供して公共測量などの各種測量の効率的な実施や、地理空間情報サービス産業の発展に寄与する。また観測データをリアルタイムで解析するシステムを構築して全国の地殻変動の即時把握を行い、津波の高さの予測への貢献や、地震による沿岸域の地盤沈下情報の提供など、国民の安心・安全に寄与する。さらに国際GNSS事業に参加し、観測データの解析に必要な精密暦(衛星の位置情報)の作成に寄与	国土交通省	準天頂衛星を含むGNSSに対応した中央局データ収集・配信系を構築し、H25年度にはすべての電子基準点についてGNSS観測データを提供する。また、リアルタイム解析機能を強化した中央局解析系をH28年までに構築し、地殻変動の監視を強化する。さらに、国際GNSS事業へ参加し、衛星軌道局に登録されている観測局を安定的に運用する。	○	○		○	○		○		リアルタイム常時解析システムの精度・信頼性を向上させるため、GPSに加え、他のGNSSのデータを用いたシステムへ改良を実施した。	
30	29	1. (1)②		離島の位置情報基盤整備	海洋を含む国土の総合的な管理の観点から、遠隔の離島における位置情報基盤を整備する。	国土交通省	平成20年度から平成25年度までに7島について三角点を整備した。平成26年度から平成27年度末までに三角点が未設置の離島2島について三角点を整備する。						○			南硫黄島(東京都)について三角点の整備を実施した。	
161	126	4. (6) 1. (1)② 4. (4)	■	VLBI観測の推進	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	国土交通省	国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、各観測局においてVLBI観測を実施する。							○		国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、VLBI観測、相関処理及び解析を実施した。また、石岡VLBI観測施設において、試験・調	
(2) 高度活用のための新たな基盤の整備																	
① 地名等の地理識別子の体系的な整備とコード化の推進																	
31	30	1. (2)①		地理識別子(住所等)のコード化と付与	地理空間情報の活用場を拡大し、更に高度に活用するため、住所等の地理識別子についてそのコード化と付与を行う。	国土交通省	住所、信号交差点、島等のコード付与を実施し、継続的に維持管理する。								○		排他的経済水域の外縁を根拠付ける島等について、仕様案に基づくコードを付与した。また、住所、信号交差点について、現況の変化に応じた更新を行うなどの維持管理を行った。
32	31	1. (2)①		街区レベル位置参照情報等の更新・提供	街区レベル位置参照情報及び大字・町丁目レベル位置参照情報を更新する。	国土交通省	毎年度更新する。										位置参照情報(街区レベル、大字・町丁目レベル)を更新した。
② 場所を表す新たな仕組みや基盤の整備																	
33	32	1. (2)②		場所情報コードの活用推進	場所情報コード・位置情報点を共通の基盤として整備・利用するために必要なガイドラインを策定し、新たな位置情報サービスの創出を推進する。	国土交通省	平成23年度末までにガイドライン案を取りまとめ、平成24年度にガイドライン案の有効性を検証するとともに、必要に応じ関係機関等に対する技術的支援を行う。	○									空間位置情報コード(場所情報コード)発行・管理システムを運用した。
160	125	4. (6) 1. (2)② 1. (2)③	■	国際規格策定作業への貢献	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ積極的に参加する。	経済産業省	・位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における識別子であるPI(Place Identifier)の標準化を図る。 ・屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化を図る。										屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化の議論に参加し、国際規格の委員会原案となるCD(Committee Draft)を作成した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
34	163	1. (2)②		GNSSを利用した測量業務の効率化「スマート・サーベイ・プロジェクト(SSP)」	全球測位衛星システム(GNSS)と電子基準点を活用した測量の効率化・低コスト化を図る。	国土交通省	GNSSと電子基準点を活用した測量の効率化・低コスト化を実現するために、「GNSS測量による標高の測量マニュアル(案)」と「電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)」を作成し、試行を経て改正する。									マニュアルの使用拡大を図るため、測量計画機関等に対し、34件の講演会等を行った。また、精度面の評価のため、許容範囲の適正さ、観測時間短縮の可能性、三次元網平均計算時の既知点成果の与え方、標高差が与える影響等について検証を行い、両マニュアルの改定に必要な事項を抽出した。
③屋内外シームレス位置情報基盤の整備																
160	125	4. (6) 1. (2)② 1. (2)③	■	国際規格策定作業への貢献	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ積極的に参加する。	経済産業省	・位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における識別子であるPI(Place Identifier)の標準化を図る。 ・屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化を図る。									屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化の議論に参加し、国際規格の委員会原案となるCD(Committee Draft)を作成した。
35	H27新規	1. (2)③		3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発	ビル街など衛星測位が困難な屋外及び衛星電波の届かない屋内の測位環境の改善、屋内外におけるシームレスな測位、屋内空間における3次元地図の整備・更新に関する技術を開発する。	国土交通省	H29年度末までに技術基準やガイドラインをとりまとめることにより、官民による屋内を含む高精度な測位環境、3次元地図の整備・更新を促進する。			○	○					—
36	H27新規	1. (2)③		高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進	訪日外国人を含む誰もがストレスを感じることなく、円滑に移動・活動できるストレスフリー社会を実現するため、空間情報インフラの整備・活用に向けた実証実験や検討を行う。	国土交通省	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会において、高精度測位技術を活用したナビゲーション等のサービスが提供されることにより、世界最先端、最高級のおもてなしを実現する。	○		○	○					—
37	33	1. (2)③ 4. (2)②	□	地理空間情報のサービス利活用のためのガイドライン整備	屋内外でのシームレスな測位を活用した位置情報サービスの展開を進めるためにガイドラインを整備する。	経済産業省	平成23年度まで行われた屋内空間におけるサービスモデルの実証を踏まえ、屋内空間でサービスを行うために必要な処理やセキュリティ対策、個人情報保護等の注意事項を整理しガイドラインを作成する。									平成24年度で終了。
38	34	1. (2)③ 4. (4)	□	屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とするIMES(Indoor Messaging System)を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、平成24年度までJAXAが、IMESの技術仕様の維持・更新を行う。	文部科学省	準天頂衛星システムユーザインタフェース仕様書(1.4版)の付録に記載されているIMESの技術仕様について、平成24年度までJAXAが維持・更新を行う。									平成24年度で終了。
39	35	1. (2)③ 4. (4)	□	公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	公共的屋内空間について、避難計画の策定等に必要となる三次元GISデータの基本的な仕様案を作成する。また、既存の設計図面等をGISデータに結合させることで、三次元GISデータを簡便に整備する方法を開発し、マニュアル案にまとめる。	国土交通省	平成25年度までに基本的な仕様案と既存資料を活用した効率的な三次元GISデータの作成方法に関するマニュアル案を作成する。									平成25年度で終了。
2. 衛星測位に関する施策																
(1)実用準天頂衛星システムの整備の推進等																

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
40	38	2.(1) 2.(2) 2.(3)	□	実用準天頂衛星システム事業の推進	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものであり、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととするとされ、また、宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)でもその推進が掲げられたこと等を踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)及び測位の精度や信頼性を向上させる補強機能を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。	内閣府	2018年度(平成30年度)からの4機体制、さらには2023年度(平成35年度)をめどに持続測位が可能となる7機体制でのサービス開始に向け、開発・準備・運用を推進する。			○	○	○			○	「総合システム設計」を完了の目途を得、地上・衛星の各システムの「基本設計」、「詳細設計」を実施した。
45	40	2.(2) 2.(1) 2.(3)	■	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム(マルチGNSS)のデータを統合的に利用し、短時間に高精度に位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施する。	国土交通省	平成26年度までに、マルチGNSSの解析技術等を開発、検証し、公共測量等に適用するための高精度測位技術の標準化を行う。			○		○				複数の衛星測位システムを用いて都市部や山間部等で安定して位置を計算する手法を検討し、手法の有効性や今後の課題を明らかにした。 また、地殻変動緊急解析プログラムのプロトタイプを開発した。 さらに、実観測データ、シミュレーションデータを用いて、今まで測量に利用できなかった衛星測位システムのデータを用いた時間短縮効果等を調査し、今後の利用に有用な知見を得た。 以上の結果を基に、作業規程の準則の改正に向けたマルチGNSS測量マニュアル(案)を作成した。
41	166	2.(1)		準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費	平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。	総務省	準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、運用を行う。						○			準天頂衛星システムの時刻管理系について安定的な運用を行った。
42	36	2.(1)		準天頂衛星初号機による実証実験等	準天頂軌道の衛星システム計画に関し、平成22年度に打ち上げた準天頂衛星初号機について、関係省庁、関係機関等による実証実験等を行う。	内閣府 総務省 文部科学省 経済産業省 国土交通省 関係府省	準天頂衛星初号機の実証実験等を平成24年度までに行い、単独搬送波位相測位(PPP)技術を確立する。									平成24年度で終了。
43	37	2.(1)		準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書の公開等	準天頂衛星システム(QZSS)に対応するユーザ受信端末(カーナビ、携帯電話等)やユーザアプリケーションの開発に必要なQZSSと利用者間のインターフェース、要求されるサービス性能の仕様などをユーザに対して提供する「準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書」の維持、更新を行う。	内閣府 文部科学省	準天頂衛星システムユーザーインターフェース仕様書(1.4版)について、必要に応じて更新を実施する。									平成24年度で終了。
(2)実用準天頂衛星システム等の利活用の促進																
44	39	2.(2)		実用準天頂衛星システム等の利活用の促進	各分野において産業界との連携を図りつつ、アプリケーションの開発などを通じ、実用準天頂衛星システム等の利活用を積極的に推進する。	内閣府 関係府省	2018年度(平成30年度)からの4機体制、さらには2023年度(平成35年度)をめどに持続測位が可能となる7機体制でのサービス開始に向け、その利活用を推進する。			○	○	○			○	産業界等と連携しつつ更なる利活用を推進した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
40	38	2.(1) 2.(2) 2.(3)	■	実用準天頂衛星システム事業の推進	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものであり、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととするとされ、また、宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)でもその推進が掲げられたこと等を踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)及び測位の精度や信頼性を向上させる補強機能を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。	内閣府	2018年度(平成30年度)からの4機体制、さらには2023年度(平成35年度)をめどに持続測位が可能となる7機体制でのサービス開始に向け、開発・準備・運用を推進する。								「総合システム設計」を完了の目途を得、地上・衛星の各システムの「基本設計」、「詳細設計」を実施した。
74	65	3.(2) 2.(2)	■	衛星航法による航空機精密進入の高信頼化技術に関する研究開発	GNSSの信号は、電離圏異常等の電波障害の影響で一時的に利用できなくなる可能性があることを踏まえ、航空機の安全運航のため、慣性航法装置等の機上装置を用いた補強による高信頼化技術の研究開発を行う。	文部科学省	平成26年度までに、衛星航法と慣性航法装置との複合による高信頼化技術を開発し、実際の電離圏異常環境で性能評価を行い、航空機の精密(曲線)進入による就航率の向上に寄与できることを実証する。								補強アルゴリズムを開発するとともに、石垣島などにて電離圏異常時のデータを継続取得し、電離圏異常時でもGBAS(地上局によるGPS補強システム)の利用性を99%以上に向上させる技術を開発した(視程不良等の気象条件の厳しい空港における就航率向上に有効)。これらの結果を国際学会および国際規格団体に報告・提案した。
45	40	2.(2) 2.(1) 2.(3)	□	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム(マルチGNSS)のデータを統合的に利用し、短時間に高精度に位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施する。	国土交通省	平成26年度までに、マルチGNSSの解析技術等を開発、検証し、公共測量等に適用するための高精度測位技術の標準化を行う。								複数の衛星測位システムを用いて都市部や山間部等で安定して位置を計算する手法を検証し、手法の有効性や今後の課題を明らかにした。 また、地殻変動緊急解析プログラムのプロトタイプを開発した。 さらに、実観測データ、シミュレーションデータを用いて、今まで測量に利用できなかった衛星測位システムのデータを用いた時間短縮効果等を調査し、今後の利用に有用な知見を得た。 以上の結果を基に、作業規程の準則の改正に向けたマルチGNSS測量マニュアル(案)を作成した。
46	150	2.(2)		準天頂衛星システム利用実証事業	準天頂衛星システムの将来的な利用の拡大につながる実証テーマを採択し事業を実施。	経済産業省	準天頂衛星システム4機体制が整う2010年代後半までに我が国を含むアジア・太平洋地域において準天頂衛星システムの測位サービスが利用可能となる環境を構築を目指す。								タイにおいて、準天頂衛星を活用した高精度測位システムの実証を実施した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
47	167	2.(2)		攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業	攻めの農林水産業を実現するため、産学の英知を結集して、様々な先端技術を基に革新的な技術体系を組み立て、ICT・ロボット技術等を活用した米の低コスト生産等を実現する革新的な技術体系を確立するための実証研究を行う。	農林水産省	大幅なコスト低減等による農林水産業経営の収益増大。 (研究計画①) 平成27年度までに農業機械への搭載を見据えた精密測位可能な農業用測位受信機の開発、農業機械の自動運転等における測位制度の検証及び試験圃場における農作業の自動化・効率化の実証実験等を行う。 (研究計画②) 平成27年度までにGNSSガイダンスや自動操舵の支援を受けた未熟練作業者の作業能率と作業精度の検証を行う。								(研究計画①) 試作受信機のシステム及びハードウェアの製造を完了させ、準天頂衛星の農業機械自律制御への応用検証を行い、信号追従機能が設計通りに機能することが確認できた。 (研究計画②) 高精度作業支援技術の効果実証、作業能率・精度面での導入効果の検証及び位置精度向上に寄与する補正信号取得状況の評価を行い、高精度の作業実施が確認できた。
(3) 実用準天頂衛星システムの海外展開と国際協力の推進等															
48	41	2.(3)		実用準天頂衛星システムの海外展開と国際協力の推進等	実用準天頂衛星システムの海外展開を推進するため、産業界と連携を図りながら、電子基準点網の整備協力や国際標準化等の環境整備を進めつつ、実用準天頂衛星システムの測位信号の監視局の設置・運用、人材育成、アジア太平洋地域に共通する人口密集、交通渋滞、地震や津波などの自然災害等の課題に対応する実用準天頂衛星システムを用いた各種アプリケーション等に関する国際協力を総合的に進める。	内閣府 関係府省	2018年度(平成30年度)からの4機体制、さらには2023年度(平成35年度)をめどに持続測位が可能となる7機体制でのサービス開始に合わせて、電子基準点網整備や各種国際協力活動と関連する海外展開と国際協力を推進する。			○	○	○		○	東アジアASEAN経済研究センター(ERIA)のASEANにおける宇宙技術・地理空間情報技術を活用した工程表策定に協力を進めるとともに、ショーケースとして期待されるタイ・フィリピン等でワークショップを開催した。
40	38	2.(1) 2.(2) 2.(3)	■	実用準天頂衛星システム事業の推進	「実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方」(平成23年9月30日閣議決定)において、準天頂衛星システムは、産業の国際競争力強化、産業・生活・行政の高度化・効率化、アジア太平洋地域への貢献と我が国プレゼンスの向上、日米協力の強化及び災害対応能力の向上等広義の安全保障に資するものであり、我が国として、実用準天頂衛星システムの整備に可及的速やかに取り組むこととする。また、宇宙基本計画(平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定)でもその推進が掲げられたこと等を踏まえ、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)及び測位の精度や信頼性を向上させる補強機能等を有する実用準天頂衛星システムを開発・整備・運用する。	内閣府	2018年度(平成30年度)からの4機体制、さらには2023年度(平成35年度)をめどに持続測位が可能となる7機体制でのサービス開始に向け、開発・準備・運用を推進する。			○	○	○		○	「総合システム設計」を完了の目途を得、地上・衛星の各システムの「基本設計」、「詳細設計」を実施した。
49	42	2.(3)		日米GPS全体会合	1998年の日米首脳声明に従い定期的に開催されるGPSの利用に関する重要事項を検討・討議するための会合を開催する。	外務省 内閣府 関係府省	引き続き会合を開催し、必要な調整を行っていく。					○			宇宙に関する包括的日米対話第2回会合において議論が行われたため、日米GPS全体会合単独では開催せず。
50	43	2.(3)		国際衛星航法システムに関する国際委員会(ICG)及びGNSSシステムプロバイダーフォーラムへの参画	国連宇宙空間平和利用委員会(COPUOS)において設立された衛星航法システムに関する国際委員会(ICG)及びGNSSシステムプロバイダーフォーラムに引き続き参加するとともに、米国等との協力を進め、GNSSの開発及び利用における国際連携、他国のGNSSとの共存性・相互運用性の向上への取組を一層進める。	外務省 内閣府 関係府省	2010年代後半が目途の実用準天頂衛星システムの開発・整備に合わせて、引き続き参画していく。						○		内閣府宇宙戦略室、国交省等がチェコ(プラハ)で開催された第9回ICG会合及び第13回プロバイダーフォーラムに参加。我が国の準天頂衛星システムの現況について説明を行い、他国のGNSSについての情報収集等を行った。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
29	28	1. (1)② 2. (3) 5. (2)① 5. (2)②	■	GNSS連続観測システム(電子基準点)の構築・運用と地殻変動の即時把握	全国の電子基準点において、従来のGPSに加えて準天頂衛星やグロナスなど新たな衛星測位システム(GNSS)の連続観測を行い、これらの観測データを提供して公共測量などの各種測量の効率的な実施や、地理空間情報サービス産業の発展に寄与する。また観測データをリアルタイムで解析するシステムを構築して全国の地殻変動の即時把握を行い、津波の高さの予測への貢献や、地震による沿岸域の地盤沈下情報の提供など、国民の安心・安全に寄与する。さらに国際GNSS事業に参加し、観測データの解析に必要な精密層(衛星の位置情報)の作成に寄与	国土交通省	準天頂衛星を含むGNSSに対応した中央局データ収集・配信系を構築し、H25年度にはすべての電子基準点についてGNSS観測データを提供する。また、リアルタイム解析機能を強化した中央局解析系をH28年までに構築し、地殻変動の監視を強化する。さらに、国際GNSS事業へ参加し、衛星軌道局に登録されている観測局を安定的に運用する。	○	○		○	○			○	リアルタイム常時解析システムの精度・信頼性を向上させるため、GPSに加え、他のGNSSのデータを用いたシステムへ改良を実施した。
45	40	2. (2) 2. (1) 2. (3)	■	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	準天頂衛星を含む複数の衛星測位システム(マルチGNSS)のデータを統合的に利用し、短時間に高精度に位置情報を取得し、測量等に適用するための技術開発及び標準化を実施する。	国土交通省	平成26年度までに、マルチGNSSの解析技術等を開発、検証し、公共測量等に適用するための高精度測位技術の標準化を行う。						○	○		複数の衛星測位システムを用いて都市部や山間部等で安定して位置を計算する手法を検討し、手法の有効性や今後の課題を明らかにした。また、地殻変動緊急解析プログラムのプロトタイプを開発した。さらに、実観測データ、シミュレーションデータを用いて、今まで測量に利用できなかった衛星測位システムのデータを用いた時間短縮効果等を調査し、今後の利用に有用な知見を得た。以上の結果を基に、作業規程の準則の改正に向けたマルチGNSS測量マニュアル(案)を作成した。
3. 地理空間情報を活用した様々な取組の進展と深化につながる施策																
(1) 国土の利用、整備及び保全の推進、災害に強く持続可能な国土の形成																
51	45	3. (1) 3. (4)	□	国有林地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	農林水産省	引き続き運用する。									各種調査などに森林GISを活用して、国有林野の管理経営を効率的に行なった。
52	46	3. (1) 3. (4)	□	Web連携型国有林地理情報システムの整備	現行の国有林地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成や情報公開等に対応したシステム整備を実施する。	農林水産省	システムの改良を図りつつ、運用を行う。									システムの改良を図りつつ、民有林との連携事業等に活用して、国有林野の管理経営を効率的に行なった。
53	47	3. (1) 3. (4)	□	都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	農林水産省	平成28年度までに新たに森林の土地の所有者となった旨の届出制度に対応した森林所有者情報を管理できるシステムの整備を完了。									6道府県において、新たに森林の土地の所有者となった旨の届出制度に対応した森林所有者情報を管理できるシステムを整備。
19	20	1. (1)① 3. (1) 3. (4)	■	生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。	環境省	平成28年3月までに、国土の約77%の地域において、2万5千分の1植生図を整備・提供する。その他の情報についても継続的に整備・提供する。									2万5千分の1植生図については、国土の約72%を整備した。沿岸域については予算事情等から、国土の約79%の整備となった。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況		
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画			
15	16	1. (1)① 3. (1) 4. (6) 5. (2)①	■	地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	経済産業省	各種地質図(5万分の1地質図幅や火山地質図、地熱ポテンシャルマップ、海洋地質図等)ならびに既存の複数の地質関連データベース(活断層、火山、地質文献等)について電子化およびデータ標準化を進め、複数データの重ね合わせや関連性の検討が可能なGIS統合ポータルより発信する。達成期間5年間。		○					○	○	○	地質情報の整備を進め、公開コンテンツを拡充するとともに、データベースの相互連携を強化し、より利用しやすいウェブ配信環境を実現した。既存地質図幅をはじめとする地球科学図の数値化を進め、ラスターデータ、pdfデータのダウンロードサービスを順次開始した。世界地質図委員会(CGMM)の活動として、東アジア地域の地震、津波、火山に関する災害履歴等を取りまとめた。
16	17	1. (1)① 3. (1)	■	地盤情報の提供	国土交通省の持つ地質情報について引き続き、データの整備を進め、順次公開を行うとともに関係機関と共有化を図る。	国土交通省	引き続きデータの整備を進め、順次公開を行う。										データベース拡充のため、公開する地盤情報の収集を行った。
54	48	3. (1) 3. (4)	□	国土政策等への地理空間情報の活用	国土政策の企画・立案等のために整備されている省内向けシステム「新国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)」を運用する。	国土交通省	データベースを充実させ、引き続き運用する。										データベースを充実させるため、各種統計データの登録を行った。
55	49	3. (1) 1. (1) 3. (4)	□	特殊土地地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土地地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	農林水産省	データベースの更新を行い、引き続きシステムを運用する。										特殊土地地帯における気象・水害、被害額等の調査を行い、データベースの更新を行った。
56	52	3. (1)		家畜防疫マップの運用	平成23年度に開発した口蹄疫防疫マップシステムの運用に当たり、口蹄疫以外の家畜疾病の防疫対応にも活用し、当該疾病の発生時に発生農場周辺に所在する農場の位置、家畜の飼養頭数、畜産関係施設等を迅速に把握することにより、迅速かつ適切な防疫措置の計画策定・実行に資する。	農林水産省	平成24年度中に家畜防疫マップシステムの本格運用を開始する。										平成26年12月に、機能を強化した新たな家畜防疫マップシステムの運用を開始した。
57	53	3. (1)		操業管理適正化	我が国遠洋漁船の操業秩序確保の観点から、VMS(船舶位置測定システム)を活用した操業位置の監視及び漁獲報告との整合性の確認を行う。	農林水産省	かつお・まぐろ類資源管理を行う各地域漁業管理機関の決議遵守のためのシステムであり、必要に応じて随時システムの改修を行う。										既に遠洋漁船のVMSの登録は全船実施(達成)しており、平成26年度も引き続き地域漁業管理機関等の決議を遵守するため管理運用を図った。
58	54	3. (1)		VMSシステムの運用	大中小型まき網漁業等の操業の透明性を確保することにより、漁業調整の円滑化と漁業取締の効率化を図る観点から、「VMS(船舶位置測定システム)」の実用化に必要な実証試験を継続実施する。	農林水産省	VMS装置の搭載については、平成24年8月の大中小型まき網漁業等の許可の一斉更新において、義務化されており、実証試験を継続し、運用上の問題点を抽出・整理し適切な対策を行う。							○			限られた漁業取締船で外国漁船や大巨許可漁船等の監視・取締りを効率的に行うため、平成23年度からVMSを活用した取締システムの実証事業を行ってきた。その結果、操業水域違反の確認が可能となり当システムを導入した日本漁船に対して検挙や指導を実施した。なお、発信の停止の際に故障か意図的かなどの判断が難しいことや、保守管理費が高額であるなどの課題も明らかとなっている。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
59	130	3.(1)		被災地域の農作物等復興状況の把握	東日本大震災に伴う被災地域について、衛星画像を活用して作物別の作付状況を効率的に把握する。	農林水産省	被災地域における作付の状況を衛星画像を活用して効率的に把握し、市町村別統計の作成に寄与する。(達成期間:4年)									被災地域における平成26年度の農作物の作付状況を衛星画像を活用して効率的に把握し、市町村別統計の作成に寄与することができた。
60	168	3.(1)		衛星ネットワーク関係調査事業	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用ができ、現在開発中の衛星の有効活用しながら、ユーザーニーズや費用対効果を満たす衛星システムの具体的な仕様を検討するための調査等を実施する。	内閣府	リモートセンシング衛星の活用による公共・産業コストの削減効果、衛星システム整備に係る資金計画、運用・維持管理等に資する調査等を実施し、ユーザーニーズを満たす衛星システムの仕様を検討する。その抽出されたユーザーニーズを満たし得る複数パターンの衛星システムをモデル化し、シミュレーションを行うことでシステムとしての有効性や技術的実現可能性等を検証し、最適な衛星システム			○	○	○				防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズを調査し、それを満たす衛星システムの具体的な仕様を検討した。
61	169	3.(1)		測位衛星の簡易メッセージ機能の価値を向上させる国際展開可能な防災情報プラットフォームの構築	測位衛星の簡易メッセージ配信による人への避難支援はもとより、車両や防災設備等のモノの制御などの多様なニーズに対応することができる防災情報プラットフォームの構築と検証を行う。	文部科学省	平成26年度までに測位衛星の簡易メッセージ機能の価値を向上させる国際展開可能な防災情報プラットフォームを構築する。				○		○			システムデザインの確立を行い、測位衛星の簡易メッセージ機能の価値を向上させる国際展開可能な防災情報プラットフォームを構築した。
93	170	3.(1)、3.(3)	■	G空間社会実証プロジェクトの推進	地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化にイノベーションをもたらすサービスや技術について実証を行う。	国土交通省	地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現に向けての具体的なイメージを示す成功モデルを構築する。		○				○			地理空間情報を活用した地域活性化や防災・減災対策に資するプロジェクトを公募の上、実証事業を行った。
62	44	3.(1)4.(4)	□	高精度なデジタル森林空間情報を生物多様性の保全や国土保全施策等に活用するためのデータ解析技術	デジタル空中写真撮影や航空レーザ計測等の次世代の森林計測技術を活用し、森林植生等の詳細な分析や、山地災害発生時の影響度の推測を行うための技術開発を実施し、施策展開に向けた実用化を図る。	農林水産省	平成24年度までに、デジタルデータを活用した効率的かつ精度の高い森林測量及びデータ解析に関する技術を開発する。									平成24年度で終了。
63	50	3.(1)3.(4)	□	有害生物被害防止対策	有害生物の出現状況の把握と情報提供の実施に際し、調査船等により得た出現・予測情報を、日々の更新データ提供(PDF)と併せてGISによる提供を行い、情報利用者の利便性の高い情報として漁業関係者等に提供する。	農林水産省	大型クラゲの出現情報を利用者の利便性を考慮した形で、漁業関係者等に提供する。(G空間に係る事業は平成24年度で終了)									平成24年度で終了。
64	51	3.(1)		衛星画像を活用した損害評価方法の確立	水稲共済について、衛星画像及びGISデータを活用した損害評価方法の確立を図る。	農林水産省	平成25年度以降、条件が整った地域から順次、衛星画像を活用した損害評価方法を導入する。									平成24年度で終了。
(2)安全・安心で質の高い暮らしの実現																
65	55	3.(2)		110番通報における位置情報通知システムの運用	衛星測位を用いた携帯電話からの110番通報における位置情報通知システムを運用する。	警察庁	位置情報通知システムの運用を継続する。									位置情報通知システムの運用を継続した。
66	56	3.(2)		海上保安庁における緊急通報118番(位置情報等)の受付体制	緊急通報118番(位置情報等)の受付体制の運用において地理空間情報を利用する。	国土交通省	引き続き、緊急通報118番(位置情報等)の受付体制の運用において地理空間情報の利用を継続する。									緊急通報118番(位置情報等)の受付体制の運用において地理空間情報の利用を継続した。
67	57	3.(2)		携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進	衛星測位を用いた携帯電話からの119番通報における発信位置情報通知システムの導入促進を図る。	総務省	引き続き、消防本部において、携帯電話からの119番発信位置情報通知システムの導入を図る。									消防本部において、携帯電話からの119番通報発信位置情報通知システムの導入を図っているところである。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
68	58	3.(2)		犯罪情報分析におけるGISの活用	犯罪統計、犯罪手口等の情報を電子地図上に表示し、他の様々な情報を組み合わせるなどして犯罪発生場所、時間帯、被疑者の特徴等を分析し、よう撃捜査(犯行予測に基づき捜査員を先行配置して検挙する捜査)等を支援する情報分析支援システム(GIS-CATS)を積極的に活用する。	警察庁	情報分析支援システム(GIS-CATS)を積極的に活用する。									連続窃盗など様々な犯罪捜査に情報分析支援システム(GIS-CATS)を活用した。また、分析の効果的事例を共有し、積極的な活用を推進した。
69	59	3.(2)		捜査員の位置情報の把握への衛星測位の活用	捜査員の位置の把握に衛星測位を利用する。	警察庁	衛星測位の利用を継続する。									捜査員の位置情報把握のため、衛星測位を利用した。
70	60	3.(2)		地域警察官の位置情報の把握への衛星測位の活用	地域警察官の位置の把握に衛星測位を利用する。	警察庁	全国で運用中の地域警察デジタル無線システム(地域警察官の位置情報の把握に衛星測位を利用)を継続して活用する。									全国で運用中の地域警察デジタル無線システム(地域警察官の位置情報の把握に衛星測位を利用)を継続して活用した。
71	61	3.(2) 4.(4)	□	犯罪情勢の時間的・空間的变化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。	警察庁	平成28年度までに、空間データベースシステムを整備し、犯罪情勢の時空間分析手法と、犯罪抑止対策の評価手法を開発する。								○	犯罪抑止対策の評価手法を開発し、分析用空間データベースを改良した。
72	62	3.(2)		自衛隊による衛星測位の活用	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。	防衛省	自衛隊の効率的かつ効果的な運用に衛星測位を活用する。									自衛隊の効率的かつ効果的な運用を可能にするため装備品等に衛星測位を用
73	63	3.(2) 3.(4)	□	GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	警察庁	交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用を行う。									交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用を継続して実施するため、同システムの更新整備を行った。
74	65	3.(2) 2.(2)	□	衛星航法による航空機精密進入の高信頼化技術に関する研究開発	GNSSの信号は、電離圏異常等の電波障害の影響で一時的に利用できなくなる可能性があることを踏まえ、航空機の安全運航のため、慣性航法装置等の機上装置を用いた補強による高信頼化技術の研究開発を行う。	文部科学省	平成26年度までに、衛星航法と慣性航法装置との複合による高信頼化技術を開発し、実際の電離圏異常環境で性能評価を行い、航空機の精密(曲線)進入による就航率の向上に寄与できることを実証する。									補強アルゴリズムを開発するとともに、石垣島などにて電離圏異常時のデータを継続取得し、電離圏異常時でもGBAS(地上局によるGPS補強システム)の利用率を99%以上に向上させる技術を開発した(視程不良等の気象条件の厳しい空港における就航率向上に有効)。これらの結果を国際学会および国際規格団体に報告・提案した。
75	66	3.(2)		衛星測位を利用した航空交通の安全確保及びサービス向上	航空交通の安全確保及び効率性向上のため、運輸多目的衛星(MTSAT)を用いた衛星航法補強システムを運用し、国際民間航空機関(ICAO)基準に準拠したGPS補強情報を提供する。	国土交通省	衛星航法補強システムの運用を継続する。									衛星航法補強システムの運用を継続。
76	67	3.(2)		衛星測位を利用した海上交通の安全確保	船舶交通の安全確保のため、全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供する。	国土交通省	引き続き、ディファレンシャルGPS局の運用を継続する。									全国に配置したディファレンシャルGPS局からGPSの補強情報を提供したこと、船舶交通の安全確保に寄与した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
77	69	3.(2) 4.(4)	□	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	携帯電話、ブローパーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォームを研究する。	国土交通省	平成26年度末までに、人の移動情報を収集・共通化・分析できるプラットフォームの要件を整理する。	○	○						○	平成26年度は、人の移動情報を収集・分析できるプラットフォームの要件を整理した。
78	70	3.(2)		交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	鉄道・自動車等の各輸送モードにおける制御・管理システムの技術的要件を整理・検討し、これまで開発されている技術の成果・課題を把握し、他の輸送モードへの応用の可能性を有するものを見出し、これらの輸送モード間で応用・共通化を図るための技術的検討を行う。	国土交通省	平成26年度までに、交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発を実施する。								○	制御・管理システムの高度化に係る技術的検討等を実施し、今後の個別適用の検討に資する技術要素の整理を実施した。
79	71	3.(2)		歩行者移動支援の普及・活用の推進	ユニバーサル社会に向け、誰もが積極的に活動できるバリアフリー環境の構築をソフト施策の面から推進することが重要であり、ICT(情報通信技術)による歩行者移動支援をの推進すべくオープンデータ環境の整備等により、ICTを活用した歩行者移動支援サービスの普及促進をはかる。	国土交通省	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を当面の目標とし、移動に資する各種データのオープンデータ化、及びこれらのデータの利活用等に向けた取組等オープンデータ環境の整備により、ユニバーサルな情報や訪日外国人向けの観光情報、防災情報提供等の多様なサービスが民間の様々な主体により創出・展開されている状況を目指す。	○								有識者による「ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会」(主宰:国土交通技監、委員長:坂村健東京大学大学院教授)を平成26年6月に設立し、歩行者移動支援サービスの普及促進に向けた提言をとりまとめたところ(提言公表は平成27年4月)。
80	153	3.(2)		安全安心・国民生活の利便性向上のための時空標準技術の研究開発	(研)情報通信研究機構(NICT)は、セシウム原子時計等を用いて日本標準時の決定・維持を行い、日本標準時を固定回線等ネットワークを利用して必要な事業者等へ供給。 また、日本標準時の精度と信頼性、耐災害性の向上のため、現在東京にしかない日本標準時発生機能を分散させるべく、分散管理・供給手法の研究開発を行うほか、VLBI(超長基線電波干渉法)技術による時刻比較や次世代光・時空標準技術に関する研究開発を行う。	総務省	日本標準時の精度と信頼性、耐災害性の向上のため、分散管理・供給手法の研究開発を行うほか、VLBI(超長基線電波干渉法)技術による時刻比較に関する研究開発を行う。									日本標準時の信頼性・対災害性向上のため、日本標準時の発生部を分散管理する準備として、システムハードウェアの設置及び運用環境の整備を進めた。 VLBI技術による時刻比較を実現するため、超広帯域の受信機フィードの開発とデータ取得システムの整備を進めた。
81	171	3.(2) 5.(2)②	□	ブロープ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するブロープ情報を加え、国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用する。	警察庁	ブロープ情報処理システムの効率的な運用及び維持管理を行う。	○	○							警察の交通情報と民間ブロープ情報とを融合するシステム及びバックアップ装置を整備した。
82	172	3.(2) 3.(4)	□	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究	交通事故統計の緯度・経度情報をGISと組み合わせ、交通事故の発生状況を地理的情報その他情報と関連付けることで、より詳細な分析が見込まれることから、地図上に表示した交通事故情報とリンクさせるべき情報について調査するとともに、有識者による検討を行うなど、交通事故要因を解明するための分析手法等に関する調査研究を実施する。	警察庁	平成27年度末までに、GISを活用した交通事故分析システムの要件を策定する。									調査結果及び有識者の検討結果を踏まえ、GISを活用した交通事故分析のモデルシステムを構築し、モデル警察本部に導入して実証実験を実施した。
83	173	3.(2) 5.(2)②	□	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの整備・運用	消防庁において、緊急消防援助隊及びヘリコプターの位置情報を迅速・確実に把握し、適切な部隊運用・調整に活用する。	総務省	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合にその動態情報を把握する地理空間情報システムの導入促進を図る。	○								大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合にその動態情報を把握する地理空間情報システムの導入促進を図っているところである。 (都道府県及び消防本部でもIDにより緊急消防援助隊動態情報システムを閲覧可能とした。)

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □: 主 ■: 副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況		
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画			
84	H27新規	3. (2)		高精度測位技術を活用した公共交通システムの高制度化に関する技術開発	公共交通システムに高精度の位置測位技術を適用し、事業者間で共有できるような信頼性の高い位置情報の取得を可能することにより、鉄道からバスへの乗換時等におけるワンストップの乗継情報の提供等を行うための技術開発を行う。	国土交通省	平成29年度までに、高精度測位技術を活用した公共交通システムの高度化に関する技術開発を実施する。					○			○	—	
85	64	3. (2)		プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化	プローブ情報は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを利用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図ることを目的とし、平成21年度から4箇年計画で実施しているもの。	警察庁	当該施策は、平成21年からの4箇年のモデル事業として実施しており、平成24年度に効果測定を行う。									平成24年度で終了	
86	68	3. (2)		障害に強い(ロバストな)位置情報のための地域的測位衛星の高度利用	米国のGPSの一部または全部が停止した場合を想定して、我が国が保有する準天頂衛星及びMSASにより位置の測定を行う方式の利用精度、利用可能性について検討、実証する。(宇宙利用促進調整委託費により実施)	文部科学省 国土交通省	米国のGPSの一部または全部が停止した場合の性能解析、実証実験を平成24年度まで実施する。									平成24年度で終了。	
87	151	3. (2) 3. (3)	□	プローブ情報を活用した信号制御システムの実装化モデル事業	刻々と変化する交通状況に対応するため、プローブ情報を活用し、よりきめ細やかな信号制御システムの開発・整備を行うもの。 渋滞の減少による旅行時間の短縮、急加減速の抑制による燃費の向上を通じてCO2排出削減を図る。	警察庁	平成25年度にプローブ情報を活用した信号制御システムの開発・整備を行う。									平成25年度で終了。	
(3)新たなサービス・産業の創出																	
88	72	3. (3) 4. (4)	□	地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト	公益性の高い典型的な複数のサービス分野について、新事業を創出・展開していくための共通的な課題等について、ルールや仕組みづくりの検討を行い、課題解決のための地理空間情報活用のための手引きの作成を行う。	国土交通省	平成25年度に公益性の高いサービスの分野における新事業や新サービス創出のための手引きを作成する。										G空間EXPOにおける研修等を通して普及啓発を推進した
89	73	3. (3)		民間サービス利用に向けた地理空間情報と各種の公共データ利用の整理・実証	公共データの大半が地理空間情報に結びついていることから、地理空間と関連づけることで有効的に活用できる公共データを整理すると共に、活用モデルの実証等により民間での利活用の検討及び普及啓発を行う。	経済産業省	平成26年度までに地理空間情報に関する公共データのカタログ作成や民間サービスに向けた検討を行うと共に、普及啓発を行う。	○								自治体の協力の下、自治体が保有する公共データのオープンデータ化を推進するとともに、オープンデータを活用したビジネス創出に向けたマッチングイベントやビジネスコンペティションを開催した。	
90	74	3. (3)		生産現場強化のための研究開発	ほ場内にオペレータが入ることなく、稲麦大豆作において耕うんから収穫まで、すべてのほ場作業をロボット化する無人機械作業体系を開発する。	農林水産省	平成26年度までに、稲麦大豆作において耕うんから収穫までの一連の作業を遂行できる農作業ロボットを開発し、大規模ほ場及び小型分散ほ場への適用を可能とするシステムを開発する。					○		○		大規模ほ場と分散ほ場において、農作業ロボットによる耕うんから収穫までの一連の作業の実証試験を行った結果、有人作業と比較して、作業精度は同等以上、作業能率は最大2倍になった。また、作業能率を最大化するための作業体系、圃場面積、圃場間距離などの諸条件を提示すると共に、実証試験で得られたデータを基に経済性を評価	
122	152	4. (1) 3. (3) 5. (2)②	■	G空間×ICTの推進	経済の再生、防災等、我が国が抱える諸課題を解決するため、G空間情報と情報通信技術(ICT)の利活用を推進する。	総務省	平成25年度中に、「G空間×ICT推進会議」において、G空間情報とICTの利活用の推進に関する方策等について検討。 その後、検討結果に沿った施策を展開する。	○	○	○	○					G空間プラットフォーム構築事業において基本機能を開発するとともに、G空間シティ構築事業において最先端の防災システム等を構	

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況		
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画			
91	154	3.(3) 3.(4)	□	公共データの横断的利活用促進	組織や分野を超えた公共データの流通・連携を効果的に行うために必要となる標準的データ記述方法(共通API※)を確立するとともに、公共データ利活用による新事業・新サービスの創出に資する事業モデルを構築する。 ※共通API(Application Programming Interface):情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約	総務省	平成27年度からは、前年度までに改訂した共通API等を実用しつつ、産学官の連携により、様々な分野のデータを組み合わせた新たなサービスの創出に資する実証事業を実施する。	○	○	○				○		実証事業を通じて、共通API等の改訂を実施した。	
92	174	3.(3)		国際的な宇宙開発利用の進展と人材育成のためのプログラム	国際社会における我が国のプレゼンス向上や競争力強化等の観点から、競争的資金制度である「宇宙航空科学技術推進委託費」を活用し、国際的なフィールドでの宇宙科学技術の研究開発等を通じて、国の枠を超えたスケールでの宇宙開発・利用を構想できる人材の育成を目指す。	文部科学省	平成27年度新規公募を行う「宇宙人材育成プログラム」において採択した課題を着実に実施し、当該課題の終了時期(平成29年度を予定)までに課題の所期目標を達成する。									宇宙航空科学技術推進委託費を活用して平成24~26年度で実施した、「宇宙インフラ活用人材育成のための大学連携国際教育プログラム」にて、国際シンポジウム等の実施、教育プログラムや教材の改良・運用を行った。	
93	170	3.(1)、 3.(3)	□	G空間社会実証プロジェクトの推進	地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化にイノベーションをもたらすサービスや技術について実証を行う。	国土交通省	地理空間情報高度活用社会(G空間社会)の実現に向けての具体的なイメージを示す成功モデルを構築する。	○				○					地理空間情報を活用した地域活性化や防災・減災対策に資するプロジェクトを公募の上、実証事業を行っ
94	H27 新規	3.(3)		農林水産業におけるロボット技術開発実証事業	ロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するため、ロボット産業等と連携した研究開発、導入実証等を支援。	農林水産省	2020年までに自動走行トラクターの現場実装を実現										-
95	H27 新規	3.(3)		赤潮・貧酸素水塊対策推進事業のうち人工衛星による赤潮・珪藻発生等の漁場環境観測・予測手法の開発	赤潮からの漁業被害の軽減を図るため、人工衛星を活用してより広域的に赤潮の発生、分布状況の把握・予測手法の開発を行う。	水産庁	赤潮の発生、分布状況の把握・予測手法の開発を行い、平成30年度からの運用を目指す。										-
96	75	3.(3)		エネルギーITS推進事業	省エネルギー効果の高いITSの実用化を促進する事業において、自動運転・隊列走行に関する要素技術開発を行い、その中でGPSを用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術の開発等を行う。	経済産業省	平成24年度までに、自動運転・隊列走行に必要なGPSを用いた高度な位置測定、画像認識を用いた周辺環境認識等の要素技術を開発する。										平成24年度で終了。
87	151	3.(2) 3.(3)	■	プローブ情報を活用した信号制御システムの実装化モデル事業	刻々と変化する交通状況に対応するため、プローブ情報を活用し、よりきめ細やかな信号制御システムの開発・整備を行うもの。 渋滞の減少による旅行時間の短縮、急加減速の抑制による燃費の向上を通じてCO2排出削減を図る。	警察庁	平成25年度にプローブ情報を活用した信号制御システムの開発・整備を行う。										平成25年度で終了。
(4)行政の効率化・高度化、新しい公共の推進																	
97	76	3.(4)		統合型GISに対する地方財政措置	統合型GISの整備に要する経費について地方財政措置を講じる	総務省	継続的に実施する。										地方財政措置を継続的に実施した。
98	77	3.(4)		地方公共団体における地理空間情報の高度活用促進	地方公共団体等において、地理空間情報を高度に活用する個別行政ニーズに対応する人材育成プログラムを体系的に整備することにより、空間分析能力の高い人材を育成し、地理空間情報の高度な活用を促進する。	国土交通省	平成25年度までに、地方公共団体等の個別行政ニーズに対応する、地理空間情報に関する人材育成プログラムを体系的に整備する。										事業は平成25年度で終了。地方公共団体等に対して、G空間EXPOでの研修等を通して研修プログラムや手引きの普及啓発を行っ

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
99	78	3.(4) 5.(2)① 1.(1)① 5.(1)	□	統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。	総務省 関係府省	継続的に実施する。								システムの運用を継続的に実施し、平成21年経済センサス-基礎調査の小地域統計、平成22年国勢調査地域メッシュ統計(250mメッシュ)、並びに人口動態調査の統計情報を提供した。
100	79	3.(4)		取引価格等土地情報の整備・提供の推進	不動産市場の透明化・取引の円滑化・活性化を図るため、取引当事者の協力により取引価格等の調査を行い、物件が特定できないよう配慮して不動産取引の際に必要な取引価格情報等の提供を行う。	国土交通省	継続的に更新・提供を行う。								継続的に提供を行い、新規データを4半期ごとに4回追加した。
101	80	3.(4)		国有財産情報公開システムの運用	国有財産に関する一件別の情報、全国の財務局等で売出中の入札物件等の情報、統計情報などについて、整備更新を行い、引き続き、閲覧・提供に供する。	財務省	毎年度継続的に更新し、情報提供を行う。 なお、平成22年1月から運用を開始している。								「国有財産一件別情報」、 「国有財産の売却情報」等 国有財産に関する情報について適時更新を行うなど、引き続き情報提供を行った。
102	81	3.(4)		文化遺産オンライン構想の推進	災害等に対応した文化財保全のための位置情報システムの確立等を図る。	文部科学省	平成24年度に防災GISシステムの構築を図る。								データの追加更新を実施した。
103	82	3.(4)		環境GISの整備運用	環境の状況等に関するデータをデータベース化し、環境GISから情報配信するとともに、データのダウンロードサービスを行う。	環境省	環境の状況等に関するデータを逐次更新する。								既存コンテンツについて、最新データの追加更新を行った。
19	20	1.(1)① 3.(1) 3.(4)	■	生物多様性情報の整備・提供	生物多様性情報の整備を継続し、閲覧及びダウンロードによる提供を推進する。特に2万5千分の1植生図及び沿岸域変化状況データの整備、提供、GIS化の推進を図る。	環境省	平成28年3月までに、国土の約77%の地域において、2万5千分の1植生図を整備・提供する。その他の情報についても継続的に整備・提供する。								2万5千分の1植生図については、国土の約72%を整備した。 沿岸域については予算事情等から、国土の約79%の整備となった。
104	83	3.(4)		生物多様性情報システム等の整備・活用推進	生物多様性情報システム(J-IBIS)等を引き続き整備し、WebGISによる生物多様性情報の利活用の推進を図る。	環境省	引き続き取組を進めるとともに、国立公園・野生生物ライブ映像などを配信する「インターネット自然研究所システム」との統合を図り、多様な情報提供及び利便性の向上に取り組む。								生物多様性情報システムについて、国立公園・野生生物ライブ映像などを配信する「インターネット自然研究所システム」との統合を図るなど、多様な情報提供及び利便性向上をめざす次世代システムを設計し
105	84	3.(4)		環境省大気汚染物質広域監視システム(そらまめ君)の整備運用	大気汚染等の環境データを情報配信する。	環境省	環境データを逐次更新する。								PM2.5測定局については、更新の頻度を増やし、登録について随時対応した。 データの更新についてはリアルタイムで対応している。
106	85	3.(4)		環境省花粉観測システム(はなこさん)の整備運用	花粉等の環境データを情報配信する。	環境省	環境データを逐次更新する。								花粉飛散情報をとどこりなく配信した。なお平成27年測定前に希望のあった測定箇所について、移動を行っている。
107	86	3.(4)		PRTRデータ地図上表示システムの運用	化学物質排出移動量届出制度(PRTR制度)に基づき届け出られた個別の事業所における化学物質の環境への排出量及び廃棄物に含まれて事業所の外に移動する量(PRTRデータ)等情報配信する。	環境省	PRTR制度に基づき届出対象化学物質の排出量及び移動量等の個別事業所単位に届出されるPRTRデータを毎年度届出情報を基に更新する。								平成26年度に届出がなされた個別事業所の平成25年度PRTRデータを追加した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
108	87	3.(4)		生活環境情報総合管理システムの運営	全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を行う。	環境省	システム運用を継続して行う。									全国の騒音・振動・悪臭に係る法施行データ、事業場等の発生源データ等の総合情報データベースの整備、情報発信を継続的に実施した。
109	88	3.(4)		水質関連システム運用	・都道府県等からの水質の常時監視の結果報告 ・広く国民に水環境に関する情報をホームページで提供を行う水質関連のシステム運用	環境省	データを逐次更新する。システムの運用を継続して行う。									平成26年4月24日に水質関連システムの自治体向け講習会を実施し、その後、水質常時監視の測定結果の報告を受け取りまとめ、12月26日に「公共用水域水質測定結果」としてHPで公表し、広く一般へ情報提供
73	63	3.(2) 3.(4)	■	GISを活用した交通規制情報の提供	都道府県警察において管理する交通規制情報をGISで扱うため、全国統一のフォーマットによりデータベース化し、適時適切な管理を行う。このデータベース上の情報を提供することにより、カーナビゲーション装置等を通じた情報提供の高度化を可能とし、安全運転支援や適切な経路誘導等を通じて交通の安全と円滑を図る。	警察庁	交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用を行う。									交通規制情報管理システムの的確な管理及び運用を継続して実施するため、同システムの更新整備を行った。
51	45	3.(1) 3.(4)	■	国有林地地理情報システムの運用	国有林における森林情報を一元的に管理する森林GISの運用等を行い、国有林野の管理経営の効率化を図る。	農林水産省	引き続き運用する。									各種調査などに森林GISを活用して、国有林野の管理経営を効率的に行った。
55	49	3.(1) 1.(1) 3.(4)	■	特殊土壌地帯推進調査	地理情報システムを活用し、特殊土壌地帯対策の実施状況等の情報と数値地図情報との一元化を図り、実施状況等を整理したデータベースを更新する。	農林水産省	データベースの更新を行い、引き続きシステムを運用する。									特殊土壌地帯における気象・水害、被害額等の調査を行い、データベースの更新を行った。
53	47	3.(1) 3.(4)	■	都道府県における森林GISの整備	都道府県における森林関連情報を一元的に管理する森林GISの整備を支援する。	農林水産省	平成28年度までに新たに森林の土地の所有者となった旨の届出制度に対応した森林所有者情報を管理できるシステムの整備を完了。									6道府県において、新たに森林の土地の所有者となった旨の届出制度に対応した森林所有者情報を管理できるシステムを整備。
52	46	3.(1) 3.(4)	■	Web連携型国有林地地理情報システムの整備	現行の国有林地地理情報システムの機能補完を行い、民有林と森林情報の共有化による図面計画の作成や情報公開等に対応したシステム整備を実施する。	農林水産省	システムの改良を図りつつ、運用を行う。									システムの改良を図りつつ、民有林との連携事業等に活用して、国有林野の管理経営を効率的に行った。
54	48	3.(1) 3.(4)	■	国土政策等への地理空間情報の活用	国土政策の企画・立案等のために整備されている省内向けシステム「新国土数値情報利用・管理システム(G-ISLAND)」を運用する。	国土交通省	データベースを充実させ、引き続き運用する。									データベースを充実させるため、各種統計データの登録を行った。
91	154	3.(3) 3.(4)	■	公共データの横断的利活用促進	組織や分野を超えた公共データの流通・連携を効果的に行うために必要となる標準的データ記述方法(共通API※)を確立するとともに、公共データ利活用による新事業・新サービスの創出に資する事業モデルを構築する。 ※共通API(Application Programming Interface):情報・データの相互運用性を確保するための共通の	総務省	平成27年度からは、前年度までに改訂した共通API等を実利用しつつ、産学官の連携により、様々な分野のデータを組み合わせた新たなサービスの創出に資する実証事業を実施する。	○	○	○				○	実証実験を通じて、共通API等の改訂を実施した。	

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
110	155	3. (4)		森林情報高度活用技術開発事業	デジタル空中写真や森林所有者情報など森林に関連する大量の情報を効率的かつ安全に活用できる次世代情報処理技術を活用した「森林情報システム」の仕様・データ形式の標準化を図るとともに、効率的かつ安全な森林情報の共有化や地域のニーズ等を踏まえた実効性の高い森林計画の作成、森林資源量の詳細な分析等が可能となる技術の開発に対して支援する。	農林水産省	平成28年度末までに、開発を完了									・情報共有システムの検証・改良 ・生産性シミュレーションシステムの開発・実証
82	172	3. (2) 3. (4)	■	地理的情報等に基づく新たな交通事故分析手法等に関する調査研究	交通事故統計の緯度・経度情報をGISと組み合わせ、交通事故の発生状況を地理的情報その他情報と関連付けることで、より詳細な分析が見込まれることから、地図上に表示した交通事故情報とリンクさせるべき情報について調査するとともに、有識者による検討を行うなど、交通事故要因を解明するための分析手法等に関する調査研究を実施する。	警察庁	平成27年度末までに、GISを活用した交通事故分析システムの要件を策定する。									調査結果及び有識者の検討結果を踏まえ、GISを活用した交通事故分析のモデルシステムを構築し、モデル警察本部に導入して実証実験を実施した。
111	175	3. (4)		土地利用調整総合支援ネットワークシステムの運用	都道府県の土地利用基本計画の作成支援、国と都道府県との協議の円滑化、基本計画にかかる地図データの国民への提供。	国土交通省	毎年度の土地利用基本計画の変更を受け地図データを更新。									地図データを更新し、都道府県の土地利用基本計画の策定、変更を支援するとともに、同地図データを国民に広く公開した。
63	50	3. (1) 3. (4)	■	有害生物被害防止対策	有害生物の出現状況の把握と情報提供の実施に際し、調査船等により得た出現・予測情報を、日々の更新データ提供(PDF)と併せてGISによる提供を行い、情報利用者の利便性の高い情報として漁業関係者等に提供する。	農林水産省	大型クラゲの出現情報を利用者の利便性を考慮した形で、漁業関係者等に提供する。(G空間に係る事業は平成24年度で終了)									平成24年度で終了。
4. 地理空間情報の整備と活用を促進するための総合的な施策																
(1) 地理空間情報の共有と相互利用の推進																
112	89	4. (1) 5. (1) 5. (2)②	□	地理空間情報の共有と相互利用を推進するために必要な環境の整備に向けた検討	各主体によって整備される様々な地理空間情報を、利用者が容易に検索し、入手・利用できる環境の整備に向けて検討を行う。また、地理空間情報の二次利用に関する考え方を整理し、情報の提供、利用、共有等に関する具体的なルールの内実について検討する。	推進会議	我が国における地理空間情報の共有・提供を行う情報センターの構築を目指す。									地理空間情報産学官連携協議会の枠組みの中で、「G空間情報センター」の運営主体の考え方、取り扱う地理空間情報等についての検討を行った。更に、これまでのG空間情報センターの運営開始に向けた検討成果について取り纏め
113	90	4. (1) 5. (2)②	□	地理空間情報ライブラリーの運用	国・地方公共団体が整備した測量成果等の地理空間情報を総合的に検索・入手・利用を可能とするサービスを提供する。また、そのサービスの一部として政府の様々な機関の整備した地理空間情報のカタログ情報を検索できるクリアリングハウスポータルを運用する。	国土交通省	インターネットを通じて、様々な目的で活用できる地理空間情報の流通を促進し、共用を進める。	○								新たに整備された測量成果等を地理空間情報ライブラリーに登録し、公開内容の拡大・充実を図った。また、利便性向上を目的としてサイトの改良を行った。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
114	91	4.(1) 4.(4)	□	地球観測データ連携システムの推進(旧称GEO Gridの推進)	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	経済産業省	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充と活用のためのプラットフォームを構築し、改良をしながら実運用を目指す。達成期間5年。	○								産総研のサービスとして、各種地質情報のWMSおよび、ASTER高温領域検出システムを整備した。また、検索標準の最新版に対応した衛星情報データベースも整備した。地球観測に関する政府間会合GEOの構造データ委員会にボードメンバーとして参画し、毎月意見交換をおこなうとともに、検索標準の仕様に準拠したカタログ化を図った。
115	92	4.(1)		地理情報共用Webシステムゲートウェイの運用	府省横断的な地理情報の利活用を図るため、ユーザが各府省の地理空間情報を使うためのゲートウェイを運用する。	推進会議(地理情報システムワーキンググループ)	政府の主要なウェブGISサイトに接続し、継続的に運用し内容の拡充を検討する。									政府の主要なウェブGISサイトに接続し、継続的に運用を行った。
116	93	4.(1)		防災情報提供センターによる防災情報の提供	国土交通省内の各部署が保有する防災に関する情報を集約し、防災情報提供センターホームページにより提供する。	国土交通省	引き続き、ホームページによる情報提供を継続する。									ホームページの運用を通じて安定した情報集約、情報提供を行った。
117	94	4.(1)		航空写真画像情報所在検索・案内システムの充実	国、地方公共団体等の保有する空中写真を、地図上でワンストップで検索できる「航空写真画像情報所在検索・案内システム」の接続機関を充実させる等の取組を行う。	国土交通省	接続機関を毎年増加させる。									システムの運用・保守を年度を通して行い、継続的に運用を行った。
118	95	4.(1) 1.(1)①	□	国土交通地理空間情報プラットフォームの構築	国土交通省が持つ様々な情報を電子地図上に整理した地理空間情報プラットフォームを整備・更新して、省内外で広く共有するための仕組みを構築する。	国土交通省	平成21年度までに先駆的導入を行ったことを受け、段階的な普及を図る。									重ね合わせ情報の収集を行うとともに、更なる利便性向上のため運用体制等について整理・検討した。
119	96	4.(1)		国土情報ウェブマッピングシステムの拡充	国土数値情報を閲覧するための国土情報ウェブマッピングシステムの提供データを拡充する。	国土交通省	引き続き運用し、毎年データの拡充を行う。									国土数値情報を閲覧するための国土情報ウェブマッピングシステムの提供データ(行政区域、地価公示等)を拡充した。
171	141	5.(2)① 4.(1)	■	社会防災システム研究領域	国・地域・個人々の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを活用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	文部科学省	平成27年度までに、平時の備えから、災害時の対応までシームレスに運用可能な、災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	○	○						○	災害リスク情報を活用して、地区防災計画作成を支援できるよう、これまで開発したシステムに対して改良を加えた。また、地震・津波ハザード評価手法を高度化を継続して実施した。
120	97	4.(1)		衛星データ利用促進プラットフォームの整備・運用	地球観測衛星で取得した衛星画像等の衛星データについては、公的利用、民間利用等の促進・拡大に資するため、様々な異なる衛星データをワンストップで統合的に検索・閲覧及び処理する機能を持つ衛星データ利用促進プラットフォームを整備・運用する。	内閣府	衛星データの公的利用や商業利用等の実利用や衛星データを使った新産業の創出等を促進するため、利用者の衛星データへのアクセスを容易にし、様々な衛星データがワンストップで統合的に検索・閲覧できるようにするとともに、データの重ね合わせや変換抽出などの処理を可能とする衛星データ利用促進プラットフォームの運用を平成24年度に開始し、平成25年度末までに段階的な整備を完了する。			○	○	○				民間事業者へ衛星データ利用促進プラットフォームを売却し、運用を継続している。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
121	98	4.(1) 5.(2)①	□	地理院地図の機能改良と背景地図の安定的な提供	電子国土基本図を背景にした様々な地理空間情報をウェブブラウザ上で重ね合わせて利用可能な地理院地図について、サービスを引き続き提供するとともに、機能の改良・拡張など利用環境向上のための取り組みを実施する。	国土交通省	引き続き地理院地図のサービスを提供するとともに、利用環境向上のための取り組みを実施する。								地理院地図について、モバイル端末での利用を可能とし、より高速に地図や重ね合わせ情報を表示できるように改良した。また、サーバのホスティングにより、安定的に地図画像等を配信した。
122	152	4.(1) 3.(3) 5.(2)②	□	G空間×ICTの推進	経済の再生、防災等、我が国が抱える諸課題を解決するため、G空間情報と情報通信技術(ICT)の利活用を推進する。	総務省	平成25年度中に、「G空間×ICT推進会議」において、G空間情報とICTの利活用の推進に関する方策等について検討。その後、検討結果に沿った施策を展開する。	○	○	○	○				G空間プラットフォーム構築事業において基本機能を開発するとともに、G空間シティ構築事業において最先端の防災システム等を構築。
123	156	4.(1) 4.(4)	□	地球環境情報統合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な利活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	文部科学省	平成27年度までに、DIASの高度化・拡張、ワークベンチのプロトタイプ構築、長期・安定的運用体制確立を行う。					○	○	○	・気候変動適応に資するデータセットをDIASに投入するとともに、必要なDIASのツール類の開発を実施した。 ・ワークベンチ(DIASのデータを活用した課題解決のための協働の場)のプロトタイプの構築を進め、ユーザーサポート体制の整備を図った。 ・平成28年度以降のDIASの長期・安定運用体制の原案を作成した。
124	157	4.(1)		過去130年間の土地利用データベースの構築と公開	明治初期に作成された迅速測図用100mグリッドの土地利用データベースを構築し、様々な利用が可能なよう一般に公開する	農林水産省	H27年度までに明治期の土地利用データベースを構築するとともに、WebGISシステムを用いて一般に利用可能形で公開する								土地利用データベースについては、全体の約90%が完了し、一部については試験的に公開した。景観データベースについては、房総半島を中心に11地点の高解像度パノラマ画像を取得し、公開している。これらのデータについては、オープンデータとして利用可能である。
125	158	4.(1) 4.(3)②	□	生物多様性評価の地図化	我が国の生物多様性に関する既存の空間情報を収集・整理するとともに、国土全体を対象に生物多様性の状況を空間的に評価し、その結果を地図化する。	環境省	平成32年度(2020年度)までに、「生物多様性国家戦略2012-2020」に基づく国別目標の達成に向けた取組の進捗状況について地図化を行う。								地図化に関する考え方の整理及び事例の収集を行った。GISの基礎知識がない者には分かりづらい内容となったことから、普及のために自治体職員向けに、より分かりやすい内容にする必要が生じたため、取りまとめ及びウェブ公開には至らなかった。なお、継続して作業を行っているところ。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
126	176	4. (1)		全国生物多様性情報の共有システム	全国の多様な主体に散在する生物情報を各主体がインターネット上のシステムに登録し、一元的に全国の生物に関する地理空間情報を共有・提供することを目的とする。生物情報は、検索し地図化した分布図等で閲覧できる他、SHP形式等でダウンロードすることができる。	環境省	平成32年度(2020年度)までに、「生物多様性国家戦略2012-2020」に基づく国別目標の達成に向け、各主体間の連携によるデータの収集・提供・共有等のシステムを充実させる。								引き続き生物情報を集約・提供するとともに、「いきものログ」をより充実したものにすため、同システムを改修するように次期システムの仕様を検討・作成した。
127	-	4. (1)		不動産総合データベースの構築に向けた調査・検討	国、地方自治体等が保有する不動産取引に必要な情報を集約し、宅建業者や消費者に提供するシステムの整備について検討する。	国土交通省	本格運用開始に向けたシステムの検討・開発を行い、平成30年度を目処に本格運用を開始する。	○	○	○					自治体(横浜市)・レインズ等の情報提供主体との連携に必要な調整を行うとともに、各種機能や画面等の基本要件の設計、プロトタイプシステムの構築を実施
(2)適切な整備・流通・利用のためのルールの整備															
①標準化の推進															
128	99	4. (2)① 4. (6)	□	地理情報標準整備のための国際規格策定作業への参画	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ参画する。	国土交通省	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ参画する。								国際標準化機構(ISO)において設置される地理情報に関する専門委員会(TC211)の委員、幹事長、幹事、アドバイザー等を担当し、国際規格の策定作業に参画した。
129	100	4. (2)①		地理情報標準の整備	最新のISO規格及びJIS規格に基づいて体系化した地理情報標準プロファイル(JPGIS)を適時に改訂するとともに、普及活動や技術支援を行う。 また、地理空間情報標準のJIS化に向けた検討に参画する。	国土交通省	最新のISO規格及びJIS規格に基づいて体系化した地理情報標準プロファイル(JPGIS)を適時に改訂するとともに、地理情報標準が地方公共団体や民間においても使用されるように、普及・啓発活動を行う。 また、地理情報標準のJIS化に向けた検討に参画する。								最新のISO規格及びJIS規格に基づき、既存のJPGISに影響のある規格について動向を調査した。地理情報分野の規格のうち符号化、データ品質について、JIS原案作成 分科会主査及び委員を担当し、JIS規格の作成作業に参画
②個人情報の保護、データの二次利用等への配慮															
130	101	4. (2)②		地理空間情報の活用における個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインの普及啓発および具体的なルール等の整備	前基本計画において整備された「地理空間情報の活用における個人情報の取扱いに関するガイドライン」及び「地理空間情報の二次利用促進に関するガイドライン」を、より実用性、具体性をもった社会的な仕組みにつなげていく。	推進会議	地理空間情報の活用における個人情報の取扱いおよび二次利用促進に関するガイドラインについて継続して普及啓発等に努めるとともに、民間事業者を含む様々な主体における地理空間情報の提供・流通に関する具体的なルール等について検討・整備を行う。	○							ガイドラインの普及啓発、多様な主体における地理空間情報の提供・流通の課題等の調査を実施した(特に地方公共団体のガイドライン活用やデータ提供条件に関する課題について把握・分析)
131	102	4. (2)② 4. (4)	□	地理空間情報の流通における個人情報保護、データの二次利用等の課題についての調査・研究	GISの利活用にあたっての個人情報保護、データの二次利用等の地理空間情報の提供・流通に関する課題の調査・研究を行う。	国土交通省	地理空間情報の活用における個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインの普及啓発等に努めるとともに、民間事業者を含む様々な主体における地理空間情報の提供・流通に関する具体的なルール等について検討を行う。	○							地理空間情報の活用における個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインの普及啓発を行った。
37	33	1. (2)③ 4. (2)②	■	地理空間情報のサービス利活用のためのガイドライン整備	屋内外でのシームレスな測位を活用した位置情報サービスの展開等を進めるためにガイドラインを整備する。	経済産業省	平成23年度まで行われた屋内空間におけるサービスモデルの実証を踏まえ、屋内空間でサービスを行うために必要な処理やセキュリティ対策、個人情報保護等の注意事項を整理しガイドラインを作成する。								平成24年度で終了。
③国の安全への配慮															

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
132	103	4. (2)③		国の安全にかかわる地理空間情報を適切に取り扱うための指針の策定	地理空間情報の活用推進とのバランスを取りつつ、国の安全にかかわる地理空間情報を適切に取り扱うための指針を関係者の意見を聴取した上で検討し策定する。	推進会議	国の安全にかかわる地理空間情報を適切に取り扱うための指針を策定する。									国の安全にかかわる地理空間情報を適切に取り扱うための指針について、関係者の意見聴取及び検討を実施。
(3) 関係主体の推進体制・連携強化																
① 政府が一体となった施策の推進とその体制整備																
133	104	4. (3)①		地理空間情報活用推進会議の運営等	地理空間情報の整備・更新・提供・流通や準天頂衛星による衛星測位システムに係る施策を推進するため、地理空間情報活用推進会議を適切に運営する。	推進会議	地理空間情報活用推進会議を適切に運営するとともに、地理空間情報の活用推進に関する様々な課題の解決を図る。									地理空間情報活用推進会議の枠組みを活用し、地理空間情報活用推進プロジェクトの推進を図った。
134	H27新規	4. (3)①		次期地理空間情報活用推進基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討	現行の地理空間情報活用推進基本計画の計画期間が平成28年度までであることから、平成28年度内での次期(第三期)基本計画の閣議決定に向け、次期基本計画案をまとめるための調査・検討を行う。	国土交通省	平成28年度内での次期(第三期)基本計画の閣議決定に向け、次期基本計画案をまとめるための調査・検討を実施し、基本計画案をとりまとめる。									-
② 国と地方公共団体との連携・協力																
135	106	4. (3)② 4. (3)③	□	地理空間情報活用促進のための地域連携の強化	全国の各地域において、基盤地図情報や電子国土基本図等地理空間情報の更新・活用を促進するため、国、地方公共団体のみならず産学官の連携体制の構築と連携強化を図る。	国土交通省	全国の10地域において、平成28年度まで、国、地方公共団体のみならず産学官において、地理空間情報の更新・活用促進のための連携体制の構築と連携強化を図る。 具体的には、地方公共団体の担当者を対象とした会議、産学官による会議を開催するほか、各種団体が実施するセミナー等への講師派遣、メールによる情報発信を実施し、地理空間情報の活用の有効性や新技術の動向、活用例等に関する情報共有を図る。									全国の10地域において、地方公共団体の担当者を対象とした会議を82回開催、産学官による会議を30回開催、55件の講師派遣のほか、メールによる情報発信を6回実施するなど、地理空間情報の活用・促進等に関する情報共有を図った。
1	1	1. (1)① 4. (3)②	■	電子国土基本図の整備・更新	我が国の基本図である電子国土基本図を全体として最新のものにするため、面的な更新を行うとともに、確実な情報をもつ公共施設の整備者・管理者との連携・協力の下、重要な施設の更新を迅速に行う。	国土交通省	国土の変化に対応しつつ、継続的に整備・更新する。									国土の変化等に応じて、電子国土基本図の更新を行った。地図情報については、基盤地図情報、正射画像等を利用した更新を実施した。また、国土が著しく変化した地域について、正射画像を作成した。さらに、地名情報について、新設・変更等に応じた更新を行った。
136	107	4. (3)②		公共測量における地方公共団体への技術的支援	地方公共団体が実施する都市計画基図などの公共測量において、新たな技術も活用し、正確かつ効率化を図るための助言を行い、できる限り新鮮で高精度なものとして維持されるよう技術的な支援を行う。	国土交通省	公共測量において、新たな技術も活用し、正確かつ効率化を図り、できる限り新鮮で高精度なものとして維持されるよう技術的な支援を行う。									・マニュアル整備 ・公共測量作業規程の承認件数 241件 ・公共測量実施計画書の助言件数 3,515件 ・公共測量成果の審査件数 3,876件
137	108	4. (3)②		基本測量及び公共測量の実施情報の提供	基本測量及び公共測量の実施地域や期間についてインターネットにより情報提供を行う。また、測量計画機関の連携による効率的な測量の実施を図るため、リアルタイムでの情報提供を検討する。	国土交通省	基本測量及び公共測量の実施地域や期間について、インターネット等により情報提供を行う。									・公共測量HPへのアクセス件数 約2,206万件

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
125	158	4.(1) 4.(3)②	■	生物多様性評価の地図化	我が国の生物多様性に関する既存の空間情報を取集・整理するとともに、国土全体を対象に生物多様性の状況を空間的に評価し、その結果を地図化する。	環境省	平成32年度(2020年度)までに、「生物多様性国家戦略2012-2020」に基づく国別目標の達成に向けた取組の進捗状況について地図化を行う。								地図化に関する考え方の整理及び事例の収集を行った。 GISの基礎知識がない者には分かりづらい内容となったことから、普及のために自治体職員向けに、より分かりやすい内容にする必要が生じたため、取りまとめ及びウェブ公開には至らなかった。なお、継続して作業を行っているところ。
138	105	4.(3)②		統合型GIS自治体連絡会議の開催	統合型GISの整備を促進するにあたって、地方公共団体と連携してセミナーを開催する。	総務省	統合型GIS自治体連絡会議を継続的に開催する。								平成24年度で終了。
③産学官の連携															
139	109	4.(3)③		地理空間情報産学官連携協議会の運営	地理空間情報高度活用社会の実現に向け、広く産学官の関係者、有識者が参画する地理空間情報産学官連携協議会を運営する。	推進会議	産学官の関係者・有識者の連携、地理空間情報の相互活用体制の確立等に取り組む。								地理空間情報産学官連携協議会の枠組みを活用し、地理空間情報活用推進プロジェクトの推進を図った。
135	106	4.(3)② 4.(3)③	■	地理空間情報活用促進のための地域連携の強化	全国の各地域において、基盤地図情報や電子国土基本図等地理空間情報の更新・活用を促進するため、国、地方公共団体のみならず産学官の連携体制の構築と連携強化を図る。	国土交通省	全国の10地域において、平成28年度まで、国、地方公共団体のみならず産学官において、地理空間情報の更新・活用促進のための連携体制の構築と連携強化を図る。 具体的には、地方公共団体の担当者を対象とした会議、産学官による会議を開催するほか、各種団体が実施するセミナー等への講師派遣、メールによる情報発信を実施し、地理空間情報の活用の有効性や新技術の動向、活用例等に関する情報共有を図る。								全国の10地域において、地方公共団体の担当者を対象とした会議を82回開催、産学官による会議を30回開催、55件の講師派遣のほか、メールによる情報発信を6回実施するなど、地理空間情報の活用・促進等に関する情報共有を図った。
140	110	4.(3)③		地方における産学官の連携	地方において、地方公共団体、大学や民間企業等と連携したセミナー・意見交換会等を開催し、連携を図るための検討を行う。	国土交通省	地方ブロックで、国や地方公共団体、大学、民間企業等と連携を図り、セミナー・意見交換会等を開催する。								平成24年度で終了。
④関係主体の連携強化による一体的かつ計画的な推進															
(4)研究開発の戦略的推進															
131	102	4.(2)② 4.(4)	■	地理空間情報の流通における個人情報保護、データの二次利用等の課題についての調査・研究	GISの利活用にあたっての個人情報保護、データの二次利用等の地理空間情報の提供・流通に関する課題の調査・研究を行う。	国土交通省	地理空間情報の活用における個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインの普及啓発等に努めるとともに、民間事業者を含む様々な主体における地理空間情報の提供・流通に関する具体的なルール等について検討を行う。	○							地理空間情報の活用における個人情報の取扱い及び二次利用促進に関するガイドラインの普及啓発を行った。
5	5	1.(1)① 4.(4) 5.(2)②	■	地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)のレーダ観測機能を向上したALOS-2や、全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)等の研究開発・打上げ・運用、及び、画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	文部科学省	ALOS-2、GCOM-C等の研究開発・打上げ・運用及び画像処理技術に関する研究開発を行い、リモートセンシング技術の高度化を図る。ALOS-2については平成26年度に打ち上げる。(平成26年5月24日に打ち上げ完了)GCOM-Cについては平成28年度に打ち上げる。また、打ち上げた衛星の観測データを用いて利用実証を行い、基盤地図情報の整備・提供等に貢献する。		○	○	○	○	○		ALOS-2の運用を開始し、関係府省や機関等に観測データを提供するとともに、画像処理技術に関する研究開発を行った。また、GCOM-Cのフライトモデルの製造・試験を行った。
141	111	4.(4)		衛星測位を利用した人工衛星等の高精度軌道決定等	衛星測位等を利用して周回衛星等の軌道を高精度で決定するとともに、その精度の向上を図る研究を実施する。	文部科学省	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)に続き、平成25年度以降に打上げ、運用予定の周回衛星等においても、衛星測位を利用した高精度軌道決定及び精度向上のための研究を実施する。				○				ALOS-2の軌道上データをを用いて軌道決定時のパラメーターチューニングと軌道決定精度検証を実施し、要求精度を満足する軌道決定運用が行えることを確認した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
114	91	4.(1) 4.(4)	■	地球観測データ連携システムの推進(旧称GEO Gridの推進)	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充を図り、また、これを活用するためのプラットフォームを改良・構築、クラウド化も念頭に入れ、その実運用化を目指す。さらに、国内外の複数機関との連携を図り、衛星データ、地形や地質、重力等の国が整備している国土の基本情報の高度利用を進め、地球規模の社会問題解決や新たなビジネスモデル創出への貢献を図る。	経済産業省	地理空間情報の整備・知的基盤コンテンツの拡充と活用のためのプラットフォームを構築し、改良をしながら実運用を目指す。達成期間5年。	○								産総研のサービスとして、各種地質情報のWMSおよび、ASTER高温領域検出システムを整備した。また、検索標準の最新版に対応した衛星情報データベースも整備した。地球観測に関する政府間合会GEOの構造データ委員会にボードメンバーとして参画し、毎月意見交換をおこなうとともに、検索標準の仕様に準拠したカタログ化を図った。
169	135	5.(2)① 4.(4) 1.(1)①	■	活断層調査の総合的推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布等の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	文部科学省	活断層等の評価の高度化に資する。特に、平成24年度までに上町断層帯、平成25年度までに警固断層帯、平成26年度までに立川断層帯、平成27年度までに中央構造線断層帯、糸魚川-静岡構造線断層帯、平成28年度までに別府-万年山断層帯の評価の高度化に資する。		○							立川断層帯、中央構造線断層帯、別府-万年山断層帯の重点的調査観測を実施し、立川断層帯については平成26年度で調査が終了した。
6	6	1.(1)① 4.(4)	■	次世代地球観測センサ等の研究開発	衛星搭載用ハイパースペクトルセンサの開発を行う。また、資源探査分野、農業分野、森林分野、環境分野での利用技術研究開発、ハイパースペクトルセンサデータの校正技術開発を行う。	経済産業省	平成27年度までに空間分解能30m、バンド数185を有するハイパースペクトルセンサのフライトモデルを開発する。また、ハイパースペクトルセンサから得られるデータを有効に活用するため、スペクトルデータベースの整備、資源、農業、森林、環境等の各分野において利用技術開発を行う。また、ハイパースペクトルセンサデータの校正技術開発、地上データ処理システム開発、センサの運用計画策定等を行う。		○		○				○	センサの維持設計、フライトモデルの各種試験・地上データ処理システムの設計及び開発を実施した。
7	7	1.(1)① 4.(4)	■	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	大型衛星に劣らない機能、低コスト、短期の開発期間を実現する高性能小型衛星等の研究開発等を行う。これにより、観測の高頻度化、高速処理化等を図る。	経済産業省	平成26年度までに光学分解能:0.5m未満(軌道高度:500km)、データ伝送速度:800Mbps、質量:約500kgの小型光学衛星(ASNARO)を打上げ、軌道上で機能確認を実施する。		○		○					小型光学衛星(ASNARO)を打ち上げ宇宙実証を行った。
142	115	4.(4)		携帯端末を利用した農業情報作成・共有・連携システムの開発	飼料イネの収穫・調整・集荷作業や堆肥散布など各作業を円滑に進めるため、GPS搭載携帯情報端末を利用した、記録すべき項目を自由に設定できる、広域コントラクター向け作業計画・管理支援システムを開発する。	農林水産省	平成24年度までに、広域コントラクター向けの特定作業に限定した記録作成・共有システムを開発し、平成27年度までにシステム全体を完成させる。		○							他の農業情報系サービスと連携する機能としてPMS(作業計画・管理支援システム)とのデータ交換を行う機能を追加した。一方で、アプリの改良を行うことでコントラクター等が利用可能な状態とした。
88	72	3.(3) 4.(4)	■	地理空間情報を活用した新事業の創出・展開のための産学官連携プロジェクト	公益性の高い典型的な複数のサービス分野について、新事業を創出・展開していくための共通的な課題等について、ルールや仕組みづくりの検討を行い、課題解決のための地理空間情報活用のための手引きの作成を行う。	国土交通省	平成25年度に公益性の高いサービスの分野における新事業や新サービス創出のための手引きを作成する。									G空間EXPOにおける研修等を通して普及啓発を推進した
161	126	4.(6) 1.(1)② 4.(4)	■	VLBI観測の推進	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	国土交通省	国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、各観測局においてVLBI観測を実施する。						○			国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、VLBI観測、相関処理及び解析を実施した。また、石岡VLBI観測施設において、試験・調

整理番号	前G 空間 行動 プランの 整理 番号	基本計画 該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な) 目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦 略	② 成長 戦略 (1)	③ 成長 戦略 (2)	④ 宇宙 基本 計画	⑤ 海洋 基本 計画	⑥ 復興 基本 方針	⑦ 科学 技術 基本 計画		
71	61	3. (2) 4. (4)	■	犯罪情勢の時間的・空間的変化の分析手法及び犯罪抑止対策の評価手法の開発	犯罪情勢や地域環境の変化を的確に把握する時空間分析手法と、街頭防犯カメラの設置など地区単位で実施される犯罪抑止対策の評価手法を開発する。	警察庁	平成28年度までに、空間データベースシステムを整備し、犯罪情勢の時空間分析手法と、犯罪抑止対策の評価手法を開発する。								○	犯罪抑止対策の評価手法を開発し、分析用空間データベースを改良した。
77	69	3. (2) 4. (4)	■	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	携帯電話、プローブカーや交通系ICカードから取得できる人の移動情報を蓄積・共通化・分析できるプラットフォームを研究する。	国土交通省	平成26年度末までに、人の移動情報を収集・共通化・分析できるプラットフォームの要件を整理する。	○	○						○	平成26年度は、人の移動情報を収集・分析できるプラットフォームの要件を整理した。
185	148	5. (2)② 4. (4)	■	災害救援航空機に関する情報共有・運航管理技術の研究開発	災害時において、救援航空機と対策本部等との間で、地理空間情報を活用して、災害任務発生状況や各機体の運航状況等の情報を共有化し、より迅速かつ安全な救援活動を実現するための最適運航管理システムの研究開発を進める。	文部科学省	防災関連機関との連携のもと、平成26年度までにシステムの試作開発と有効性の飛行実証を実施して技術を確立し、アビオニクス(航空機搭載電子機器)メーカー等への技術移転を行う。							○	○	消防庁等から大規模災害時の任務情報等の提供を受け、4つのシナリオ(新潟県中越地震、東日本大震災、首都直下地震、南海トラフ巨大地震)の運航管理シミュレーションを実施した。結果、従来と比べて約1.8倍～3倍となる救助能力向上の効果が実証でき、またメーカーに4件の技術移転を行った。
123	156	4. (1) 4. (4)	■	地球環境情報統合プログラム	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ、地理空間情報等を統合解析することによって創出される革新的な成果の国際的・国内的な活用を促進するため、地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)を整備し、DIASの高度化・拡張と利用促進を図る。	文部科学省	平成27年度までに、DIASの高度化・拡張、ワークベンチのプロトタイプ構築、長期・安定的運用体制確立を行う。					○	○		○	気候変動適応に資するデータセットをDIASに投入するとともに、必要なDIASのツール類の開発を実施した。 ワークベンチ(DIASのデータを活用した課題解決のための協働の場)のプロトタイプの構築を進め、ユーザーサポート体制の整備を図った。 平成28年度以降のDIASの長期・安定運用体制の原案を作成した。
143	159	4. (4)		次世代IT基盤構築のための研究開発	地理空間情報をはじめとする実社会の情報を集約し課題達成に最適な解や行動を導き出し実社会にフィードバックするITシステムの構築、地理空間情報等のビッグデータの利活用技術の確立等のための情報科学技術分野の研究開発や人材育成を行う。	文部科学省	平成28年度までに、地理空間情報をはじめとする実社会の情報を集約し課題達成に最適な解や行動を導き出し実社会にフィードバックするITシステムの構築、地理空間情報等の膨大なデータの利活用技術の確立や人材の育成を行い、国民の安全・安心を守る社会の実現、新たな産業・新サービスの創出、行政の効率化と高度化等を達成する。	○	○						○	地理空間情報をはじめとする実社会の情報を集約し課題達成に最適な解や行動を導き出し実社会にフィードバックするITシステムの構築、地理空間情報等のビッグデータの利活用技術の確立等のための情報科学技術分野の研究開発や人材育成を行った。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
144	160	4. (4)		作物モデル及びGISデータベースを応用した水稲の交雑抑制効果の評価・予測	水稲を対象として、移植時の条件や品種別による開花重複を制御するための手法を開発するとともに、GIS技術を利用した空間的隔離による交雑抑制効果の評価するための手法を開発し、総合的な水稲交雑抑制効果の評価、予測手法を開発する。	農林水産省	平成29年度までに水稲を対象とした作物モデルとGISデータベースを利用し多様な交雑防止措置を総合的に利用した場合の交雑抑制効果の評価する方法論を確立することを目的とする。								開花予測モデル、出穂パターン等の確率密度分布による近似を行い、花粉飛散量との関係を予測した。GISデータベースを用いて、地区単位での交雑率リスクを推定する指標を開発し、交雑率が最も低くなる空間的配置を検索するアルゴリズムを開発した。
172	161	5. (2)① 4. (4)	■	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	地震ハザードマップ(地震防災マップ、液状化ハザードマップ)の作成に必要な平野部の土地の脆弱性情報(地形・地盤情報)を、リモートセンシング等の新技術を活用して、効率的かつ安価に半自動で抽出する手法を確立し、手順書としてまとめる。	国土交通省	地震ハザードマップ作成に必要な土地の脆弱性情報の体系表をH25年度末までに、それに基づいたデータの作成手法と手順書、及び地震ハザードマップへの適用手順書をH27年度末までに作成する。								モデル地区において、地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報(地形・地盤情報)を、リモートセンシングデータから分類するアルゴリズムを構築した。
145	164	1. (1)① 4. (4)	□	超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発	今後、科学、地球観測等の分野で活用が進む小型衛星に焦点を当て、高性能小型レーダ衛星の研究開発を行う。	経済産業省	平成27年度までに分解能1m(軌道高度:約500km)の高性能小型レーダ衛星を開発する。			○		○			衛星の一部の部品製造・組立て及び試験を実施した。 (平成26年5月に米国国際武器取引規制(ITAR)の改訂が発表され、当該改訂に伴って一部の部品が米国輸出管理規則(EAR)の管理対象に移行し、移行した部品は米国商務省から必要な輸出ライセンスを取得することとなったが、米国政府の見解調整のため申請が遅れ、主要部品の調達が遅れたため)
146	165	1. (1)① 4. (4)	□	空中三角測量の全自動化によるオルソ画像作成の効率化に関する研究	GNSS/IMUデータのない既撮空中写真からオルソ画像を効率的に作成する手法を開発する。	国土交通省	平成28年度までに、手作業による方法の10倍以上である、1日500枚の空中写真をオルソ化するシステムを開発する。								既存ソフトを活用して、空中写真のマッチングと空中三角測量をほぼ自動的に行えるシステムを開発した。
147	H27 新規	4. (4) 1. (1)	□	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報をデータベース化し、様々な農業環境資源情報を統合的に提供する手法を開発する。	農林水産省	目標:「農業環境資源統合データベースシステム」の構築 達成期間:平成24年度～平成27年度								-
38	34	1. (2)③ 4. (4)	■	屋内外シームレス測位環境の構築のための環境整備	衛星測位システム受信機をそのまま屋内測位にも利用可能とするIMES(Indoor Messaging System)を活用した屋外～屋内を問わないシームレス測位環境の構築に寄与するため、平成24年度までJAXAが、IMESの技術仕様の維持、更新を行う。	文部科学省	準天頂衛星システムユーザインタフェース仕様書(1.4版)の付録に記載されているIMESの技術仕様について、平成24年度までJAXAが維持、更新を行う。								平成24年度で終了。
174	136	5. (2)① 4. (4)	■	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯での地震発生メカニズム解明の一環として、衛星測位技術を用いた精密なひずみの観測を実施する。	文部科学省	平成24年度までに東北日本海側の「ひずみ集中帯」の地殻変動分布を明らかにする。								平成24年度で終了。
148	112	4. (4) 1. (1)	□	農業環境資源地点情報の整備	土壌調査、植生調査、昆虫採取及び土壌微生物等の衛星測位等による採取地点情報の整備を行い、データベース化し、時空間情報として視覚化する手法を開発する。	農林水産省	目標:「農業環境資源統合データベースシステム」の構築 達成期間:平成24年度～平成28年度								平成24年度で終了。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
176	140	5.(2)① 5.(2)② 4.(4)	■	防災見える化の推進	災害リスク情報等の二次利用可能な地理空間データとしての流通・利活用推進のために、「災害リスク情報等の見える化」として災害リスク情報の所在を明らかにする仕組みや、データ仕様の明確化・共通化等について検討する。 また、「ロジスティクスの見える化」として、災害時の応急対応時の物質の輸送量や、輸送状況を把握するの仕組みについて検討する。	内閣府	平成24年度に、「災害リスク情報等の見える化」のこれまでの取組成果についての実証実験を行うとともに、「ロジスティクスの見える化」の仕組みの検討と実証実験を行う。								平成24年度で終了。
62	44	3.(1) 4.(4)	■	高精度なデジタル森林空間情報を生物多様性の保全や国土保全施策等に活用するためのデータ解析技術の開発	デジタル空中写真撮影や航空レーザ計測等の次世代の森林計測技術を活用し、森林植生等の詳細な分析や、山地災害発生時の影響度の推測を行うための技術開発を実施し、施策展開に向けた実用化を図る。	農林水産省	平成24年度までに、デジタルデータを活用した効率的かつ精度の高い森林測量及びデータ解析に関する技術を開発する。								平成24年度で終了。
149	114	4.(4)		地理空間情報を用いた景観スケールでの交雑率推定法の開発	土地利用、品種、気象条件などを含んだほ場環境GISデータベースを構築するとともに、このデータベースを用い、水稲を対象とした地域スケールでの組み換え・非組み換え作物間の交雑率推定指標の高精度化を図る。	農林水産省	平成24年度までに指標の高精度化を図るとともに、交雑率を推定するにあたって適切な空間スケールを検討する。								平成24年度で終了。
179	134	5.(2)① 4.(4)	■	海底地殻変動観測技術の高度化	衛星測位技術を用いた海底地殻変動観測システムの開発を実施する。	文部科学省	平成25年度までに海底GPSを用いた海底地殻変動観測技術の高度化を図る。								平成25年度で終了。
180	138	5.(2)① 1.(1)① 4.(4)	■	航空レーザーデータを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	国土交通省	平成25年度までに土地被覆分類手法を構築するとともに、評価手法の提示及びマニュアル化を行う。								平成25年度で終了。
39	35	1.(2)③ 4.(4)	■	公共的屋内空間における三次元GISデータの基本的仕様と効率的整備方法の開発	公共的屋内空間について、避難計画の策定等に必要となる三次元GISデータの基本的な仕様案を作成する。また、既存の設計図面等をGISデータに結合させることで、三次元GISデータを簡便に整備する方法を開発し、マニュアル案にまとめる。	国土交通省	平成25年度までに基本的な仕様案と既存資料を活用した効率的な三次元GISデータの作成方法に関するマニュアル案を作成する。								平成25年度で終了。
150	113	4.(4)		衛星測位・無線通信技術を用いた農地への野生生物追跡技術の開発	鳥獣害予防のために、無線通信技術を用いた野生生物の接近警報及び衛星測位による精密な位置情報の取得を行う。	農林水産省	動物接近警報システム及び鳥獣害防止用電気柵の稼働状態モニタリング技術を開発する。(平成24~28年度)								平成25年度で終了。
(5)知識の普及・人材の育成等の推進															
151	116	4.(5)		「G空間EXPO」の運営等	「G空間EXPO」の開催について産業界・学界と連携して検討する。	推進会議	産業界・学界と連携して「G空間EXPO」を継続的に開催する。								平成26年11月に「G空間EXPO2014」を開催した。41団体が展示会に出展し、講演・シンポジウム等には、産学官が連携した様々な研究発表や最新技術の紹介が行われた。平成27年度に開催が想定される「G空間EXPO」について検討した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
152	117	4.(5)		G空間社会の実現のための測量成果等の活用推進	国土地理院が整備・提供する様々な地理空間情報に関するプロダクト・サービスについて、その活用の裾野を広げるためのG空間EXPO等におけるユーザーフォーラム等の開催や、多様化するニーズを踏まえた活用状況等の調査による、ユーザーニーズに即した整備・提供方針の見直し等を行う。	国土交通省	平成28年度末までの基本計画期間内において、G空間EXPO等におけるユーザーフォーラム等を継続的に開催するとともに、国土地理院のプロダクト・サービスの活用状況等の調査や、各施策の効果の検証、平成29年度以降の基本計画の反映のための検討等を行う。									平成26年11月に開催された「G空間EXPO2014」において、地理空間情報に関するアイデアや活用事例を一般から募集し、展示やプレゼンを行う「Geoアクティビティフェスタ」や、G空間社会の最新技術に触れることのできる「地理空間情報フォーラム」等を実施した。
153	118	4.(5)		政府のGISポータルサイトの運用	政府のGISポータルサイトを拡充強化し、地理空間情報の活用に係る国の施策やその進捗状況及び国が提供する地理空間情報やインターネットから利用できるサービスに関する情報を提供する。	推進会議 (地理情報システムワーキンググループ)	GISポータルサイトを継続的に運用し、内容の拡充を検討する。									GISポータルサイトを継続的に運用し、コンテンツ・データのメンテナンスを行った。
154	119	4.(5)		地理空間情報を利用したアプリケーションの普及促進	電子国土基本図等の国土地理院が提供・配信するデータを活用し、地理空間情報の高度活用社会の形成に貢献する品質の高いアプリケーションの開発・普及の促進を行う。	国土交通省	電子国土基本図等の国土地理院が提供・配信するデータを活用した優れたGISソフトウェアとGISコンテンツを表彰する。									国土地理院が提供・配信する電子国土基本図等を利用したGISソフトウェアとGISコンテンツの中から優れたものを『電子国土賞2014』として表彰(「G空間EXPO2013」)するとともに、常設展示や各種説明会等において広く作品の紹介を行った。
155	120	4.(5)		公共測量による地理空間情報の活用を担う人材育成の推進	公共測量による地理空間情報の活用を担う人材育成を推進するために講習会等を実施するとともに、測量技術者にかかる資格制度について検討を行う。	国土交通省	地理空間情報の活用を担う人材育成を推進するために、地方公共団体等と連携した講習会等を実施する。また、測量行政懇談会の下に設置されている測量資格制度部会の報告に基づき、測量技術者にかかる資格制度について検討を行う。									・公共測量の普及啓発(説明会・セミナー等) 194回
156	121	4.(5)		初等中等教育における地理空間情報及びGISの活用の普及啓発の推進	教育分野への地理空間情報及びGISの活用を推進するため、初等中等教員向け研修プログラムをホームページで公開するとともに、普及啓発を推進する。	国土交通省	平成24年度に初等中等教員向け研修プログラムをホームページで公開するとともに、G空間EXPO等を通して教育分野での地理空間情報及びGISの活用の普及啓発を推進する。									ホームページでの公開やG空間EXPO等を通じ、プログラムの周知と教育分野での地理空間情報の活用の普及啓発を図った。

(6) 海外展開、国際的な取組との連携

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画		
157	122	4. (6)		地球規模の地理空間情報管理の推進	「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会(UNCE-GGIM)」、「国連アジア太平洋地域地図会議(UNRCC-AP)」、「国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会(UN-GGIM-AP)」等の国連が主導する国際的な地理空間情報活用の活動を積極的に推進していく。	国土交通省	UNCE-GGIM、UNRCC-AP、UN-GGIM-APに政府代表として積極的に参加し、測量や地図など地理空間情報に関する技術的・政策的な協議を行い、我が国の知見を生かして国際協働・協調を図る。									UNCE-GGIM、UN-GGIM-AP等の国連主導の会議等に積極的に参加し、各国の地理空間情報当局との情報交換、情報収集を行った。 地球規模の測地基準座標系(GGRF)に関する国連総会決議採択(平成27年2月)において、共同提案国を務めた。 第3回国連防災世界会議(平成27年3月・仙台)の成果文書「仙台防災枠組2015-2030」の交渉過程において、政府代表団と連携して関係国に働きかけることにより、同文書に地理空間情報の重要性を記載させた。
158	123	4. (6)		地球地図プロジェクトの推進	我が国を中心とする各国との国際協働により、地球陸域全体の数値地図データセットを整備する「地球地図プロジェクト」の推進を図る。	国土交通省	平成24年度までに地球地図第2版、平成29年度までに地球地図第3版を整備する。					○			○	地球地図データ整備・提供に係る連絡調整、定期会合開催準備などの事務局業務を行った。また、地球地図データなどの地理空間情報を適切に公開・利用できる環境を整備するため、データカタログサイト等の仕組みを構築し、各国がこれを実装できるよう必要なツールやマニュアルを整備した。
159	124	4. (6)		GEOSS構築のための取組の推進	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、各国が実施する衛星、海洋、地上観測のネットワークを強化するとともに、取得した地球観測データや地理空間情報、それらのデータを活用した予測結果等を共有するための基盤を整備することにより、気候変動、災害、生物多様性など地球規模課題への対応に向けた政策決定等へ貢献する情報の創出を目指す全球地球観測システム(GEOSS)を国際協力により構築する。	文部科学省	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、2015年にGEOSSを構築するための国際的活動に関係省庁とともに積極的に参加する。					○	○	○	2016年以降のGEOSS構築のための実施計画見直しを中心に、「地球観測に関する政府間会合(GEO)」におけるGEOSS構築に向けた議論に積極的に参加した。 GEO作業計画で設定されたタスク(取り組み)に参加するとともに、GEOSSのデータ共有基盤(GCI)に、我が国の関係機関が観測したデータ等を登録することにより、GEOSSの推進に継続して貢献するための基盤作りを行った。	

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
160	125	4.(6) 1.(2)② 1.(2)③	□	国際規格策定作業への貢献	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ積極的に参加する。	経済産業省	・位置・空間情報に関するWebなどの情報処理における識別子であるPI(Place Identifier)の標準化を図る。 ・屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化を図る。									屋内空間の3次元空間モデルに関する国際標準化の議論に参加し、国際規格の委員会原案となるCD(Committee Draft)を作成した。
128	99	4.(2)① 4.(6)	■	地理情報標準整備のための国際規格策定作業への参画	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ参画する。	国土交通省	国際標準化機構(ISO)における地理空間情報に係る規格策定等の国際的なルールづくりへ参画する。									国際標準化機構(ISO)において設置される地理情報に関する専門委員会(TC211)の委員、幹事長、幹事、アドバイザー等を担当し、国際規格の策定作業に参画した。
15	16	1.(1)① 3.(1) 4.(6) 5.(2)①	■	地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	経済産業省	各種地質図(5万分の1地質図幅や火山地質図、地熱ポテンシャルマップ、海洋地質図等)ならびに既存の複数の地質関連データベース(活断層、火山、地質文献等)について電子化およびデータ標準化を進め、複数データの重ね合わせや関連性の検討が可能なGIS統合ポータルより発信する。達成期間5年間。					○	○	○	○	地質情報の整備を進め、公開コンテンツを拡充するとともに、データベースの相互連携を強化し、より利用しやすいウェブ配信環境を実現した。既存地質図幅をはじめとする地球科学図の数値化を進め、ラスターデータ、pdfデータのダウンロードサービスを順次開始した。世界地質図委員会(CGMW)の活動として、東アジア地域の地震、津波、火山に関する災害履歴等をとりまとめた。
161	126	4.(6) 1.(1)② 4.(4)	□	VLBI観測の推進	我が国の位置情報基盤を安定かつ高精度に維持し、複数プレートの重なり合う日本周辺地域の地殻変動監視、基準点網の構築、地球姿勢の観測等を実施する。	国土交通省	国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、各観測局においてVLBI観測を実施する。						○			国際VLBI事業(IVS)の観測計画に基づき、VLBI観測、相関処理及び解析を実施した。また、石岡VLBI観測施設において、試験・調整を実施した。
162	127	4.(6)		「センテネルアジア」プロジェクトの推進等による衛星データの提供	Web-GISを用いて地図データ等との重ね合わせによる付加価値のついた地球観測衛星画像等をインターネットを通じて提供し、アジア地域の国々で災害関連情報を共有する我が国主導の「センテネル・アジア」の推進等を通じ、我が国の陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)などの地球観測衛星の観測データを、開発途上国を中心とした諸外国の関係機関に提供する。また、必要に応じ国際災害チャーターへの観測支援要請を行う。	文部科学省	2013年に移行したセンテネルアジアの最終段階であるStep3(統合的な「アジア太平洋災害管理支援システム」の確立)の実行に努めると共に、運営委員会を設置し、さらなる発展と持続可能な運用を目指す。 緊急観測対応から減災・事前準備フェーズ、復旧・復興フェーズへの発展、地球観測衛星・通信衛星・測位衛星といった様々な衛星の利用などの活動を拡充していく。ALOS-2等の観測データ、「だいち」のアーカイブデータ等を提供する。					○	○		センテネルアジアStep3の運用を進めるとともに、ALOS-2観測データの提供を開始した。さらに、アジア・太平洋宇宙機関会議(APRISAF)等において、センテネルアジアの活動をより活性化させ、自立的に行うため、運営委員会の設置等の提案を行った。	
163	177	4.(6)		宇宙インフラシステムの海外戦略策定調査	新興国を中心に、分野を超えた宇宙インフラシステムの具体的な利用方策及び政府間協カツールを含めたソリューションの提案に基づく総合的な海外展開のパッケージ戦略を策定するとともに、現地における状況調査やセミナー開催等を行う。	内閣府宇宙戦略室	具体的な宇宙技術及び地理空間情報を活用した戦略的なソリューションパッケージを提案することで、我が国宇宙インフラの海外展開を推進し、G空間社会の実現を目指す。						○	○	○	ブラジル・トルコ・カタール・タイ・フィリピン等において宇宙インフラを活用した防災システム提案に向けたセミナーを実施。防災利活用戦略案を策定

5. 震災復興・災害に強く持続可能な国土づくりに関する施策
(1) 東日本大震災からの復興のための基盤の整備、地理空間情報の活用

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
99	78	3.(4) 5.(2)① 1.(1)① 5.(1)	■	統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実を図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。	総務省 関係府省	継続的に実施する。								システムの運用を継続的に実施し、平成21年経済センサス-基礎調査の小地域統計、平成22年国勢調査地域メッシュ統計(250mメッシュ)、並びに人口動態調査の統計情報を提供した。
20	21	1.(1)① 5.(1)	■	国土数値情報の整備・更新・ダウンロードサービス	土地利用、地価等の国土数値情報を整備し、適時に更新するとともに、データをインターネットで提供する。	国土交通省	国土政策上の必要性に応じ、情報を整備・更新する。								国土数値情報を整備、更新するとともに、データをインターネットで公開した。
164	131	5.(1)		東日本大震災の被災地における地籍調査の推進	被災地において、地籍調査を実施中の地域で地震により利用できなくなった測量成果の補正の実施等を支援する。	国土交通省	地籍調査実施中であつた被災地で測量成果の補正の実施等を支援する。						○		平成26年度は被災地において約100kmの測量成果の補正等を実施
165	132	5.(1)		官民境界基本調査の実施	被災地で、市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、復興事業や地籍調査の迅速化に貢献する。	国土交通省	地域の骨格となる官民境界の調査を国直轄で実施することにより、被災地の早期復興や地籍調査の迅速化に貢献する。						○		平成26年度は被災地において約2kmの都市部官民境界基本調査を実施
166	133	5.(1)		登記所備付地図の修正	震災復興に役立つため、登記所備付地図について、国土地理院が公表した座標補正パラメータによる筆界点座標値等を修正する。当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、街区の単位で土地の移動量を測量する方法及び一筆ごとの土地の境界の復元をする方法により登記所備付地図を修正する。	法務省	平成24年度中に、国土地理院が公表した座標補正パラメータにより1都20県の登記所備付地図の筆界点座標値等を修正する。当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、平成23年度に実施した被災状況実態調査の結果を踏まえ、平成24年度から平成26年度までのおおむね3年間で約90km程度の登記所備付地図を修正する予定である。						○	平成24年度中に、国土地理院が公表した座標補正パラメータにより1都20県の登記所備付地図の筆界点座標値等を修正したところ、当該修正によっても登記所備付地図の精度が回復しない地域については、平成23年度に実施した被災状況実態調査の結果を踏まえ、平成24年度から平成26年度までの3年間で登記所備付地図の修正作業	
112	89	4.(1) 5.(1) 5.(2)②	■	地理空間情報の共有と相互利用を推進するために必要な環境の整備に向けた検討	各主体によって整備される様々な地理空間情報を、利用者が容易に検索し、入手・利用できる環境の整備に向けて検討を行う。また、地理空間情報の二次利用に関する考え方を整理し、情報の提供、利用、共有等に関する具体的なルールの在り方について検討する。	推進会議	我が国における地理空間情報の共有・提供を行う情報センターの構築を目指す。								地理空間情報産学官連携協議会の枠組みの中で、「G空間情報センター」の運営主体の考え方、取り扱う地理空間情報等についての検討を行った。更に、これまでのG空間情報センターの運営開始に向けた検討成果について取り纏め
167	129	5.(1) 5.(2)①	□	高精度標高データ整備	大規模地震による津波災害が懸念される地域において、高精度標高データの整備を行う。	国土交通省	大規模地震による津波災害が懸念される地域において、平成24年度中に高精度標高データを整備す								平成24年度で終了。
168	128	5.(1)		災害復興計画基図の更新	東北地方太平洋沿岸の津波被災地域を対象に、災害復旧・復興事業を実施する国、地方公共団体等が共通に使用できる空中写真及び地図として整備した災害復興計画基図を更新・提供する。	国土交通省	災害復興計画基図を現況に即したものに更新し、関係機関、現地自治体に提供する。								平成25年度で終了。
(2) 今後の災害に備えた防災・減災に役立つ地理空間情報の整備・流通・活用															
① 災害に強く持続可能な国土のための情報の整備															
2	2	1.(1)① 5.(2)①	■	海域の地理空間情報の整備・提供	我が国の沿岸詳細基盤情報の整備を行う。	国土交通省	状況を把握してから6ヶ月以内に整備する。						○		海洋調査等を行い、海洋に関する基盤情報を整備した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
29	28	1. (1)② 2. (3) 5. (2)① 5. (2)②	■	GNSS連続観測システム(電子基準点)の構築・運用と地殻変動の即時把握	全国の電子基準点において、従来のGPSに加えて準天頂衛星やグロナスなど新たな衛星測位システム(GNSS)の連続観測を行い、これらの観測データを提供して公共測量などの各種測量の効率的な実施や、地理空間情報サービス産業の発展に寄与する。また観測データをリアルタイムで解析するシステムを構築して全国の地殻変動の即時把握を行い、津波の高さの予測への貢献や、地震による沿岸域の地盤沈下情報の提供など、国民の安心・安全に寄与する。さらに国際GNSS事業に参加し、観測データの解析に必要な精密層(衛星の位置情報)の作成に寄与	国土交通省	準天頂衛星を含むGNSSに対応した中央局データ収集・配信系を構築し、H25年度にはすべての電子基準点についてGNSS観測データを提供する。また、リアルタイム解析機能を強化した中央局解析系をH28年までに構築し、地殻変動の監視を強化する。さらに、国際GNSS事業へ参加し、衛星軌道局に登録されている観測局を安定的に運用する。	○	○		○	○		○	リアルタイム常時解析システムの精度・信頼性を向上させるため、GPSに加え、他のGNSSのデータを用いたシステムへ改良を実施した。
169	135	5. (2)① 4. (4) 1. (1)①	□	活断層調査の総合的推進	活断層調査の一環として、詳細地殻変動分布等の解明のための衛星測位技術を用いた調査観測を実施する。	文部科学省	活断層等の評価の高度化に資する。特に、平成24年度までに上町断層帯、平成25年度までに警固断層帯、平成26年度までに立川断層帯、平成27年度までに中央構造線断層帯、糸魚川-静岡構造線断層帯、平成28年度までに別府-万年山断層帯の評価の高度化に資する。		○						立川断層帯、中央構造線断層帯、別府-万年山断層帯の重点的調査観測を実施し、立川断層帯については平成26年度で調査が終了した。
15	16	1. (1)① 3. (1) 4. (6) 5. (2)①	■	地質情報の整備	防災(地震、火山、津波)や国土の有効利用(資源、地下利用)、環境保全(土壌、地下水)に資する為、国土およびその周辺海域の基本的な地質情報整備の推進を図る。全球デジタル地質図の作成等国際的取組に参画し、アジア地域における地質情報整備の推進に貢献する。	経済産業省	各種地質図(5万分の1地質図幅や火山地質図、地熱ポテンシャルマップ、海洋地質図等)ならびに既存の複数の地質関連データベース(活断層、火山、地質文献等)について電子化およびデータ標準化を進め、複数データの重ね合わせや関連性の検討が可能なGIS統合ポータルより発信する。達成期間5年間。	○			○	○	○	○	地質情報の整備を進め、公開コンテンツを拡充するとともに、データベースの相互連携を強化し、より利用しやすいウェブ配信環境を実現した。既存地質図幅をはじめとする地球科学図の数値化を進め、ラスターデータ、pdfデータのダウンロードサービスを順次開始した。世界地質図委員会(CGMM)の活動として、東アジア地域の地震、津波、火山に関する災害履歴等を取りまとめた。
170	137	5. (2)① 1. (1)①	□	防災・減災に役立つ主題図データの整備・提供	防災・減災に関する各種の主題図データ(地形分類、火山防災地形分類、全国活断層帯情報等)の整備・提供を行う。	国土交通省	整備・提供する主題図データの整備範囲を増加させる。								地方公共団体等からの要望を優先し、東京・静岡の脆弱地形データ整備、秋田駒ヶ岳の火山防災地形データ整備、雲仙断層帯他4断層帯の活断層図整備を実施した。
171	141	5. (2)① 4. (1)	□	社会防災システム研究領域	国・地域・個々人の防災力向上を図るため、各機関に散在した各種災害情報を集約し、GISを活用したハザード・リスクマップなど災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	文部科学省	平成27年度までに、平時の備えから、災害時の対応までシームレスに運用可能な、災害リスク情報の作成・統合・利活用を行うシステムを構築する。	○	○					○	災害リスク情報を活用して、地区防災計画作成を支援できるよう、これまで開発したシステムに対して改良を加えた。また、地震・津波ハザード評価手法を高度化を継続して実施した。
121	98	4. (1) 5. (2)①	■	地理院地図の機能改良と背景地図の安定的な提供	電子国土基本図を背景にした様々な地理空間情報をウェブブラウザ上で重ね合わせて利用が可能な地理院地図について、サービスを引き続き提供するとともに、機能の改良・拡張など利用環境向上のための取り組みを実施する。	国土交通省	引き続き地理院地図のサービスを提供するとともに、利用環境向上のための取り組みを実施する。								地理院地図について、モバイル端末での利用を可能とし、より高速に地図や重ね合わせ情報を表示できるように改良した。また、サーバのホスティングにより、安定的に地図画像等を配信した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画	
99	78	3.(4) 5.(2)① 1.(1)① 5.(1)	■	統計GISの充実	政府統計の一元的な提供を行う「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実に図り、国のみならず地方における防災や都市計画等の公的利用を促進するとともに、商圏の設定や地域販売戦略等のマーケティング、地域における企業活動等の民間での利用を促進し、新産業等の創設に寄与。	総務省 関係府省	継続的に実施する。								システムの運用を継続的に実施し、平成21年経済センサス基礎調査の小地域統計、平成22年国勢調査地域メッシュ統計(250mメッシュ)、並びに人口動態調査の統計情報を提供した。
172	161	5.(2)① 4.(4)	□	地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報の効率的整備に関する研究	地震ハザードマップ(地震防災マップ、液状化ハザードマップ)の作成に必要な平野部の土地の脆弱性情報(地形・地盤情報)を、リモートセンシング等の新技術を活用して、効率的かつ安価に半自動で抽出する手法を確立し、手順書としてまとめる。	国土交通省	地震ハザードマップ作成に必要な土地の脆弱性情報の体系表をH25年度末までに、それに基づいたデータの作成手法と手順書、及び地震ハザードマップへの適用手順書をH27年度末までに作成する。								モデル地区において、地震ハザードマップ作成のための土地の脆弱性情報(地形・地盤情報)を、リモートセンシングデータから分類するアルゴリズムを構築した。
173	178	5.(2)①		災害発生時の応急活動の強化・充実	南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害を想定し、事前に準備する基盤地図情報や航空レーザ測量による3次元の精密標高データ等の基本情報と、災害発生直後から刻々と変化するリアルタイムの情報を1枚の電子地図上に重ね合わせて分析、共有できる電子防災情報システムを整備することにより、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)等による応急活動の強化・充実に図る。	国土交通省	平成27年度以降に電子防災情報システムの活用による災害対応を目指す。		○						電子防災情報システムの整備を完了。
174	136	5.(2)① 4.(4)	□	ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	ひずみ集中帯での地震発生メカニズム解明の一環として、衛星測位技術を用いた精密なひずみの観測を実施する。	文部科学省	平成24年度までに東北日本海側の「ひずみ集中帯」の地殻変動分布を明らかにする。								平成24年度で終了。
167	129	5.(1) 5.(2)①	■	高精度標高データ整備	大規模地震による津波災害が懸念される地域において、高精度標高データの整備を行う。	国土交通省	大規模地震による津波災害が懸念される地域において、平成24年度中に高精度標高データを整備する。								平成24年度で終了。
175	139	5.(2)①		防災関連情報基盤の構築によるハザードマップ普及促進	地震ハザードマップの作成率向上に向けた、地震被害想定データの仕様統一化および地震被害想定ポータルサイトの構築を実施することにより、地方公共団体によるハザードマップの作成および住民周知を促進する。	内閣府	地震被害想定データの仕様の素案を基に、統一的なフォーマットでハザードマップを作成できるようにするための環境整備を実施することにより、より分かりやすいハザードマップの普及を促進し、国民に「備え」の行動を促進させる。								平成24年度で終了。
176	140	5.(2)① 5.(2)② 4.(4)	□	防災見える化の推進	災害リスク情報等の二次利用可能な地理空間データとしての流通・利活用推進のために、「災害リスク情報等の見える化」として災害リスク情報の所在を明らかにする仕組みや、データ仕様の明確化・共通化等について検討する。 また、「ロジスティクスの見える化」として、災害時の応急対応時の物質の輸送量や、輸送状況を把握するの仕組みについて検討する。	内閣府	平成24年度に、「災害リスク情報等の見える化」のこれまでの取組成果についての実証実験を行うとともに、「ロジスティクスの見える化」の仕組みの検討と実証実験を行う。								平成24年度で終了。
177	142	5.(2)①		災害への対応力を高める防災関連事業等と連携した地籍調査	土地の有効利用の基盤となる地籍調査の推進を図り、被災後の迅速な復旧・復興や被害の軽減を図る。	国土交通省	災害への対応力を高める防災関連事業等と連携する地籍調査を実施する市町村等を支援する。								平成24年度で終了。
178	143	5.(2)①		災害への対応力を高める防災関連事業等と連携した都市部官民境界基本調査の実	市町村等による地籍調査の前段として、官民境界の調査を国が実施して、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進することにより、被災後の迅速な復旧・復興や被害の軽減を図る。	国土交通省	災害への対応力を高める防災関連事業等と連携する都市部官民境界基本調査を国直轄で実施する。								平成24年度で終了。
179	134	5.(2)① 4.(4)	□	海底地殻変動観測技術の高度化	衛星測位技術を用いた海底地殻変動観測システムの開発を実施する。	文部科学省	平成25年度までに海底GPSを用いた海底地殻変動観測技術の高度化を図る。								平成25年度で終了。
180	138	5.(2)① 1.(1)① 4.(4)	□	航空レーザデータをを用いた土地の脆弱性に関する新たな土地被覆分類の研究	樹高や植生の疎密度など新たな土地被覆分類手法を構築し、土地被覆が土地の脆弱性に与える影響を評価する手法を提示してマニュアル化する。	国土交通省	平成25年度までに土地被覆分類手法を構築するとともに、評価手法の提示及びマニュアル化を行う。								平成25年度で終了。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
②災害時における確実で効果的な活用のためのシステムの整備																
181	144	5.(2)②		総合防災情報システムの整備と運用	災害発生時に政府等が被災状況を早期に把握し、迅速・的確な意思決定を支援するため、防災情報を地理空間情報として共有する。	内閣府	災害の発生に備え、24時間365日の継続的な安定運用のため、障害発生時のシステム全般に係る保守・運用体制を確保する。	○							インターネット上における情報提供機能を構築。	
182	145	5.(2)②		GPS波浪計による波浪・津波観測の高精度化	GPS波浪計による波浪及び津波観測システムについて、さらに準天頂衛星の測位情報も活用して、より高精度で安定した観測を可能とする改良の検討。	国土交通省	これまでの検討により明らかになった課題に対しコスト縮減や観測精度の向上について詳細な検討を行い、民間による実験データ等を積極的に活用し既存GPS波浪計の改良について検討する。								準天頂衛星の活用について、確実性やコスト面での課題を検討しているところである。	
183	146	5.(2)② 1.(1)①	□	測量航空機による機動撮影	迅速な災害状況の把握など、測量用航空機の運用を機動的に行うとともに、SARにより活動が活発な火山の火山口地形及び風水害時の湛水域の観測等を実施する。平時においても国土の保全・管理等に重要な離島等の現況把握を行う。	国土交通省	測量用航空機の運航を機動的に行い、災害発生直後の被災状況の把握・提供を迅速に行い、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全等に資する。					○			測量用航空機の運航を機動的に行い、災害時(高知県、広島県等)の緊急撮影、SARによる火山口地形(御嶽山)の観測を行った。また、災害時の迅速な対応のための訓練を5回実施した。さらに、国土の保全・管理等に重要な離島等の現況把握のための空中写真撮影を実施した。	
5	5	1.(1)① 4.(4) 5.(2)②	■	地球観測衛星の継続的開発、利用実証等	陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)のレーダ観測機能を向上したALOS-2や、全球の土地被覆分類等を高頻度に観測する気候変動観測衛星(GCOM-C)等の研究開発・打上げ・運用、及び、画像処理技術の高度化に向けた研究開発を進める。また、基盤地図情報の継続的な整備・提供に資するため、関係府省や機関と連携しながら、衛星観測データの利用実証を行う。	文部科学省	ALOS-2、GCOM-C等の研究開発・打上げ・運用及び画像処理技術に関する研究開発を行い、リモートセンシング技術の高度化を図る。ALOS-2については平成26年度に打ち上げる。(平成26年5月24日に打ち上げ完了)GCOM-Cについては平成28年度に打ち上げる。また、打ち上げた衛星の観測データを用いて利用実証を行い、基盤地図情報の整備・提供等に貢献する。		○		○		○	○	ALOS-2の運用を開始し、関係府省や機関等に観測データを提供するとともに、画像処理技術に関する研究開発を行った。また、GCOM-Cのフライトモデルの製造・試験を行った。	
184	147	5.(2)②		大規模災害時における政府の危機管理体制の強化	ヘリコプターや広域緊急援助隊の位置の把握に衛星測位を利用する。	警察庁	衛星測位を利用したヘリコプターテレビシステム等を継続して活用する。								衛星測位を利用したヘリコプターテレビシステム等を継続して活用した。	
185	148	5.(2)② 4.(4)	□	災害救援航空機に関する情報共有・運航管理技術の研究開発	災害時において、救援航空機と対策本部等との間で、地理空間情報を活用して、災害任務発生状況や各機体の運航状況等の情報を共有化し、より迅速かつ安全な救援活動を実現するための最適運航管理システムの研究開発を進める。	文部科学省	防災関連機関との連携のもと、平成26年度までにシステムの試作開発と有効性の飛行実証を実施して技術を確認し、アビオニクス(航空機搭載電子機器)メーカー等への技術移転を行う。		○					○	○	消防庁等から大規模災害時の任務情報等の提供を受け、4つのシナリオ(新潟県中越地震、東日本大震災、首都直下地震、南海トラフ巨大地震)の運航管理シミュレーションを実施した。結果、従来と比べて約1.8倍～3倍となる救助能力向上の効果が実証でき、またメーカーに4件の技術移転を行った。
186	149	5.(2)②		津波予測支援システムの構築	津波の予測に必要な地震の規模や震源断層モデルを地殻変動から即時・自動で推定し、防災関係機関に提供するシステムを開発・構築する。	国土交通省	GNSS連続観測システムによりリアルタイムで得られる位置の変化から地殻変動の有無を検出し、地震の規模や震源断層モデルを即時・自動で推定して気象庁等防災関係機関に提供するシステムを、平成25年度までに構築する。平成26年度に精度・信頼度を向上させ、実用化レベルを達成する。これ以降、防災関係機関へのデータ提供を順次開始する。							○	○	データ提供に向け検証作業を行うと共に、システムの精度・信頼度を向上させるための改良を施した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況	
								①IT戦略	②成長戦略(1)	③成長戦略(2)	④宇宙基本計画	⑤海洋基本計画	⑥復興基本方針	⑦科学技術基本計画		
29	28	1. (1)② 2. (3) 5. (2)① 5. (2)②	■	GNSS連続観測システム(電子基準点)の構築・運用と地殻変動の即時把握	全国の電子基準点において、従来のGPSに加えて準天頂衛星やグロナスなど新たな衛星測位システム(GNSS)の連続観測を行い、これらの観測データを提供して公共測量などの各種測量の効率的な実施や、地理空間情報サービス産業の発展に寄与する。また観測データをリアルタイムで解析するシステムを構築して全国の地殻変動の即時把握を行い、津波の高さの予測への貢献や、地震による沿岸域の地盤沈下情報の提供など、国民の安心・安全に寄与する。さらに国際GNSS事業に参加し、観測データの解析に必要な精密層(衛星の位置情報)の作成に寄与	国土交通省	準天頂衛星を含むGNSSに対応した中央局データ収集・配信系を構築し、H25年度にはすべての電子基準点についてGNSS観測データを提供する。また、リアルタイム解析機能を強化した中央局解析系をH28年までに構築し、地殻変動の監視を強化する。さらに、国際GNSS事業へ参加し、衛星軌道局に登録されている観測局を安定的に運用する。	○	○		○	○			○	リアルタイム常時解析システムの精度・信頼性を向上させるため、GPSに加え、他のGNSSのデータを用いたシステムへ改良を実施した。
113	90	4. (1) 5. (2)②	■	地理空間情報ライブラリーの運用	国・地方公共団体が整備した測量成果等の地理空間情報を総合的に検索・入手・利用を可能とするサービスを提供する。また、そのサービスの一部として政府の様々な機関の整備した地理空間情報のカタログ情報を検索できるクリアリングハウスポータルを運用する。	国土交通省	インターネットを通じて、様々な目的で活用できる地理空間情報の流通を促進し、共用を進める。	○								新たに整備された測量成果等を地理空間情報ライブラリーに登録し、公開内容の拡大・充実を図った。また、利便性向上を目的としてサイトの改良を行った。
112	89	4. (1) 5. (1) 5. (2)②	■	地理空間情報の共有と相互利用を推進するために必要な環境の整備に向けた検討	各主体によって整備される様々な地理空間情報を、利用者が容易に検索し、入手・利用できる環境の整備に向けて検討を行う。また、地理空間情報の二次利用に関する考え方を整理し、情報の提供、利用、共有等に関する具体的なルールの在り方について検討する。	推進会議	我が国における地理空間情報の共有・提供を行う情報センターの構築を目指す。									地理空間情報産学官連携協議会の枠組みの中で、「G空間情報センター」の運営主体の考え方、取り扱う地理空間情報等についての検討を行った。更に、これまでのG空間情報センターの運営開始に向けた検討成果について取り纏め
122	152	3. (3) 4. (1) 5. (2)②	■	G空間×ICTの推進	経済の再生、防災等、我が国が抱える諸課題を解決するため、G空間情報と情報通信技術(ICT)の活用を推進する。	総務省	平成25年度中に、「G空間×ICT推進会議」において、G空間情報とICTの利活用の推進に関する方策等について検討。その後、検討結果に沿った施策を展開する。	○	○	○	○					G空間プラットフォーム構築事業において基本機能を開発するとともに、G空間シティ構築事業において最先端の防災システム等を構築。
187	162	5. (2)②		航空機搭載合成開口レーダーの研究開発	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の実用化に向けて、観測データの高速解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための研究開発を行う。	総務省	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の観測データの高速解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のための研究開発を行い、本レーダーの実用化を図る。								○	航空機搭載高分解能SAR(Pi-SAR2)の観測データの高速解析処理の高度化及び搭載する航空機の自由度向上のため研究開発を行い、小型航空機用SARのフライト実証を行った。
81	171	3. (2) 5. (2)②	■	ブロープ情報の活用による災害時の交通情報サービス環境の整備	災害時に、都道府県公安委員会が提供する交通情報に、民間事業者が保有するブロープ情報に加え、国民に提供するとともに、より詳細に交通状況を把握して、効果的な交通規制を行い、避難路の確保等の災害対策に活用する。	警察庁	ブロープ情報処理システムの効率的な運用及び維持管理を行う。	○	○							警察の交通情報と民間ブロープ情報を融合するシステム及びバックアップ装置を整備した。

整理番号	前G空間行動プランの整理番号	基本計画該当箇所	再掲 □:主 ■:副	施策名	施策概要	担当府省	(具体的な)目標と達成期間	各種計画との連携(注)							平成26年度の達成状況
								① IT戦略	② 成長戦略(1)	③ 成長戦略(2)	④ 宇宙基本計画	⑤ 海洋基本計画	⑥ 復興基本方針	⑦ 科学技術基本計画	
83	173	3.(2) 5.(2)②	■	緊急消防援助隊動態情報システム及びヘリコプター動態管理システムの整備・運用	消防庁において、緊急消防援助隊及びヘリコプターの位置情報を迅速・確実に把握し、適切な部隊運用・調整に活用する。	総務省	大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合にその動態情報を把握する地理空間情報システムの導入促進を図る。	○							大規模災害等発生時において、緊急消防援助隊及びヘリコプターが出動した場合にその動態情報を把握する地理空間情報システムの導入促進を図っているところである。 (都道府県及び消防本部でもIDにより緊急消防援助隊動態情報システムを閲覧可能とした。)
176	140	5.(2)① 5.(2)② 4.(4)	■	防災見える化の推進	災害リスク情報等の二次利用可能な地理空間データとしての流通・利活用推進のために、「災害リスク情報等の見える化」として災害リスク情報の所在を明らかにする仕組みや、データ仕様の明確化・共通化等について検討する。 また、「ロジスティクスの見える化」として、災害時の応急対応時の物質の輸送量や、輸送状況を把握するの仕組みについて検討する。	内閣府	平成24年度に、「災害リスク情報等の見える化」のこれまでの取組成果についての実証実験を行うとともに、「ロジスティクスの見える化」の仕組みの検討と実証実験を行う。							平成24年度で終了。	

(注) 「各種計画との連携」の項目中、

- ① 「IT戦略」とは、「世界最先端IT国家創造宣言（平成26年6月24日閣議決定）」を、
- ② 「成長戦略(1)」とは、「日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）」を、
- ③ 「成長戦略(2)」とは、「「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）」を、
- ④ 「宇宙基本計画」とは、「宇宙基本計画（平成27年1月9日宇宙開発戦略本部決定）」を、
- ⑤ 「海洋基本計画」とは、「海洋基本計画（平成25年4月26日閣議決定）」を、
- ⑥ 「復興基本方針」とは、「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年8月11日東日本大震災復興対策本部決定）」を、
- ⑦ 「科学技術基本計画」とは、「第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定）」を指す。